

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2018年6月29日

【事業年度】 第70期(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

【会社名】 日東工業株式会社

【英訳名】 NITTO KOGYO CORPORATION

【代表者の役職氏名】 取締役社長 佐々木 拓郎

【本店の所在の場所】 愛知県長久手市蟹原2201番地

【電話番号】 (0561)62-3111(大代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 仲 祐 治

【最寄りの連絡場所】 愛知県長久手市蟹原2201番地

【電話番号】 (0561)62-3111(大代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 仲 祐 治

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第66期	第67期	第68期	第69期	第70期
決算年月	2014年3月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月
売上高 (百万円)	101,215	109,837	108,463	106,627	108,080
経常利益 "	11,418	14,146	10,937	6,402	5,625
親会社株主に帰属する 当期純利益 "	7,153	7,390	7,402	4,506	2,883
包括利益 "	8,406	8,032	6,691	4,908	2,706
純資産額 "	70,442	74,926	79,146	82,152	83,061
総資産額 "	89,326	95,577	100,106	101,871	104,246
1株当たり純資産額 (円)	1,724.73	1,854.72	1,955.84	2,030.28	2,052.18
1株当たり当期純利益 金額 "	178.12	183.29	183.00	111.37	71.26
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 "	177.48	182.89			
自己資本比率 (%)	77.7	78.4	79.1	80.6	79.6
自己資本利益率 "	10.7	10.2	9.6	5.6	3.5
株価収益率 (倍)	12.2	12.2	9.8	13.8	23.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7,908	13,939	8,242	9,787	6,616
投資活動による キャッシュ・フロー "	3,243	6,279	2,874	4,336	1,882
財務活動による キャッシュ・フロー "	1,733	2,386	2,520	1,771	1,716
現金及び現金同等物 の期末残高 "	13,586	18,839	21,606	25,138	28,283
従業員数 〔外、平均臨時雇用者 数〕 (人)	2,733 〔310〕	2,689 〔367〕	3,157 〔407〕	3,168 〔349〕	3,100 〔341〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。

2 第68期、第69期及び第70期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しています。

なお、当連結会計年度より従業員数の算出方法を一部変更しています。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第66期	第67期	第68期	第69期	第70期
決算年月	2014年3月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月
売上高 (百万円)	72,643	78,521	74,304	67,406	68,551
経常利益 "	9,999	12,484	9,599	5,147	4,728
当期純利益 "	6,526	6,559	6,661	3,172	855
資本金 "	6,578	6,578	6,578	6,578	6,578
発行済株式総数 (千株)	43,000	43,000	43,000	43,000	43,000
純資産額 (百万円)	69,371	73,642	77,725	79,279	77,476
総資産額 "	81,199	85,975	87,613	88,876	87,567
1株当たり純資産額 (円)	1,721.84	1,822.94	1,920.95	1,959.40	1,914.88
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) "	54.00 (22.00)	56.00 (28.00)	57.00 (35.00)	50.00 (25.00)	40.00 (20.00)
1株当たり当期純利益 金額 "	162.52	162.67	164.69	78.40	21.14
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 "	161.94	162.32			
自己資本比率 (%)	85.4	85.6	88.7	89.2	88.5
自己資本利益率 "	9.8	9.2	8.8	4.0	1.1
株価収益率 (倍)	13.3	13.7	10.9	19.6	78.1
配当性向 (%)	33.2	34.4	34.6	63.8	189.2
従業員数 〔外、平均臨時雇用者 数〕 (人)	1,622 〔192〕	1,612 〔258〕	1,725 〔303〕	1,721 〔258〕	1,761 〔251〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。

2 第68期、第69期及び第70期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しています。

## 2 【沿革】

年月	沿革
1948年11月	愛知県瀬戸市において資本金100万円にて日東工業株式会社を設立 コンセント、カットアウトスイッチ等の製造販売を開始
1951年6月	カバー付ナイフスイッチの製造販売を開始
1954年6月	配電函、鉄箱開閉器の製造販売を開始
1963年6月	標準分電盤・制御盤の製造販売を開始
1963年7月	ホーム分電盤の製造販売を開始
1966年1月	キュービクル式高圧受電設備の製造販売を開始
1967年5月	名古屋工場(愛知県長久手市)新設
1967年7月	鉄製ボックスの製造販売を開始
1969年2月	樹脂製ボックスの製造販売を開始
1970年8月	本社を愛知県瀬戸市より現地の愛知県長久手市に移転
1970年11月	販売会社として日東販売株式会社が営業を開始
1974年4月	菊川工場(静岡県菊川市)新設
1975年1月	安全ブレーカの製造販売を開始
1976年4月	漏電ブレーカの製造販売を開始
1978年4月	サーキットブレーカの製造販売を開始
1979年6月	日東販売株式会社を吸収合併
1980年1月	システムラックの製造販売を開始
1981年1月	名古屋証券取引所市場第二部に上場
1983年3月	浜松工場(静岡県磐田市)新設(現：磐田工場)
1984年8月	盤用熱交換器の製造販売を開始
1985年7月	地中配線関連機器の製造販売を開始
1986年6月	瀬戸日東株式会社を設立(1994年9月、日東エンジニアリング株式会社へ商号変更)
1987年6月	短絡試験設備新設
1988年2月	菊川物流センター(静岡県菊川市)新設
1990年2月	東京証券取引所市場第二部に上場
1992年2月	研究開発センター(愛知県長久手市)新設
1992年3月	中津川工場(岐阜県中津川市)新設
1992年6月	佐賀巖木工場(佐賀県唐津市)新設(現：唐津工場)
1994年9月	東名保険サービス株式会社を設立
1996年9月	東京証券取引所並びに名古屋証券取引所市場第一部に指定替え
1997年1月	株式会社キャドテックを設立(現：連結子会社)
1997年3月	花巻工場(岩手県花巻市)新設(現：東北日東工業株式会社)
1998年1月	菊川ラボラトリ「試験研究棟」(静岡県菊川市)新設
1999年3月	栃木野木工場(栃木県下都賀郡)新設
2001年4月	日東テクノサービス株式会社を設立
2004年7月	日東工業(嘉興)電機有限公司(中国浙江省)を設立(2011年3月、日東工業(中国)有限公司へ商号変更(現：連結子会社))
2006年4月	日東スタッフ株式会社を設立(日東テクノサービス株式会社より会社分割)(現：連結子会社)
2006年10月	東北日東工業株式会社を設立(当社花巻工場を会社分割)(現：連結子会社)
2007年2月	株式会社新愛知電機製作所の株式取得、同社を子会社化(現：連結子会社)
2008年3月	ELETTO(THAILAND)CO.,LTD(タイ王国)を設立(現：連結子会社)
2008年3月	掛川工場(静岡県掛川市)新設
2010年6月	日東エンジニアリング株式会社を吸収合併

年月	沿革
2013年 1月	J B P - 株式会社、サンテレホン株式会社、タキオン株式会社、南海電設株式会社を子会社化（現：連結子会社）
2013年 6月	東名保険サービス株式会社、日東テクノサービス株式会社を吸収合併
2014年 6月	株式会社大洋電機製作所を子会社化（現：連結子会社）
2014年12月	株式会社新愛知電機製作所の株式追加取得、同社を完全子会社化（現：連結子会社）
2015年 3月	NITTO KOGYO TRADING(THAILAND)CO.,LTD（タイ王国）を設立（2018年 1月、NITTO KOGYO BM (THAILAND)CO.,LTDへ商号変更（現：連結子会社））
2015年11月	Gathergates Group Pte Ltd（シンガポール共和国）を子会社化（現：連結子会社）
2017年 3月	「風雨耐震試験棟」（静岡県菊川市）新設
2017年11月	BANGKOK SHEET METAL PUBLIC COMPANY LTD.との資本業務提携を開始
2017年12月	株式会社E C A Dソリューションズを子会社化（現：連結子会社）

### 3 【事業の内容】

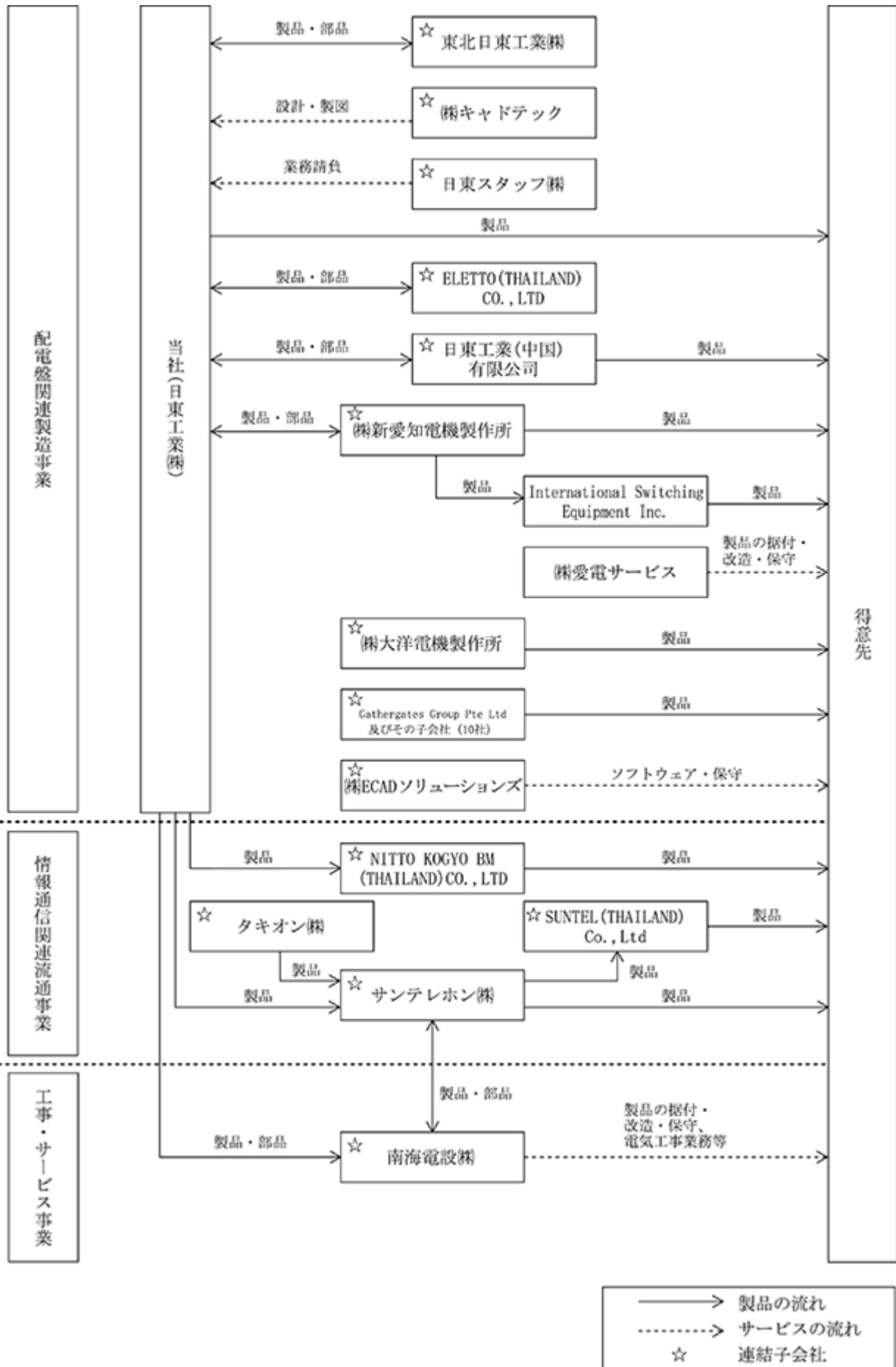
当社グループは、当社及び子会社27社で構成され、主に配電盤関連機器の製造・販売及び情報通信機器の仕入・販売の事業を中心に、事業活動を展開しています。

各事業における当社グループの位置づけ及びセグメント等は、次のとおりです。

配電盤関連製造事業	当社が製造・販売を行うほか、(株)新愛知電機製作所、ELETTO(THAILAND)CO.,LTD、日東工業(中国)有限公司、(株)大洋電機製作所、Gathergates Group Pte Ltd及びその子会社(10社)が製造・販売を、(株)E C A Dソリューションズがソフトウェアの開発・販売を行っており、一部の製品・部品等について当社との直接取引があります。また、東北日東工業(株)が当社の製品・部品の製造を、(株)キャドテックが配・分電盤、制御盤等の設計・製図を、日東スタッフ(株)が業務請負を行っています。International Switching Equipment Inc.及び(株)愛電サービスは(株)新愛知電機製作所の子会社であり、International Switching Equipment Inc.は、(株)新愛知電機製作所で製造した製品のアメリカ合衆国での販売、(株)愛電サービスは製品の据付、改造および保守を行っています。
情報通信関連流通事業	サンテレホン(株)、タキオン(株)、NITTO KOGYO BM(THAILAND)CO.,LTD、SUNTEL(THAILAND)Co.,Ltdが仕入・販売を行っており、一部の製品について当社との直接取引があります。なお、J B P - (株)については、実質的な活動は行っていません。
工事・サービス事業	南海電設(株)が電気設備、ネットワークシステムの工事、保守等のサービスを行っています。

(事業系統図)

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりです。



情報通信関連流通事業のセグメントであるJBP- (株)につきましては、実質的な活動を行っていないため、事業系統図から除いています。

## 4 【関係会社の状況】

当社の関係会社の状況は以下のとおりです。

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社新愛知電機製作所	愛知県小牧市	240	配電盤関連製造事業	100.0	主に受変電設備並びに盤用機器類の製造販売を行っており、一部の製品・部品について当社との直接取引があります。また、当社より貸付を行っています。役員の兼任等4名
(連結子会社) 東北日東工業株式会社	岩手県花巻市	50	配電盤関連製造事業	100.0	配電盤関連製品を当社へ納入しています。役員の兼任等4名 工場建物を当社が賃貸しています。
(連結子会社) 株式会社大洋電機製作所	名古屋市中川区	50	配電盤関連製造事業	100.0	産業機械用制御システム、ソフトウェア等の製造販売を行っています。役員の兼任等3名
(連結子会社) 株式会社キャドテック	愛知県長久手市	30	配電盤関連製造事業	100.0	配・分電盤、制御盤等の設計・製図を当社より委託しています。役員の兼任等4名 建物を当社が賃貸しています。
(連結子会社) 日東スタッフ株式会社	愛知県長久手市	10	配電盤関連製造事業	100.0	当社製品・部品の加工請負を行っています。役員の兼任等4名 工場建物の一部を当社が賃貸しています。
(連結子会社) 株式会社ECADソリューションズ	埼玉県さいたま市	10	配電盤関連製造事業	100.0	電気設計、ハーネス設計専用CADシステムの開発・販売を行っています。役員の兼任等4名
(連結子会社) サンテレホン株式会社 (注6)	東京都中央区	490	情報通信関連流通事業	100.0 (100.0)	情報通信機器の仕入、販売を行っており、一部の製品について当社との直接取引があります。役員の兼任等4名
(連結子会社) タキオン株式会社	東京都中央区	20	情報通信関連流通事業	100.0 (100.0)	情報通信機器の仕入、販売を行っています。



名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) J B P - 株式会社	愛知県長久手市	10	情報通信関連 流通事業	100.0	実質的な活動を行っていません。役員の兼任等4名
(連結子会社) 南海電設株式会社	大阪市浪速区	100	工事・サービス 事業	100.0	情報通信ネットワーク工事等を行っており、一部の工事について当社との直接取引があります。役員の兼任等2名
(連結子会社) 日東工業(中国)有限公司 (注4)	中国浙江省嘉善県	255 百万人民币	配電盤関連製 造事業	100.0	主にキャビネット、パーツ類の製造販売を行っており、一部の製品について当社との直接取引があります。役員の兼任等4名
(連結子会社) Gathergates Group Pte Ltd (注4)	シンガポール共和国	17 百万シンガポ ールドル	配電盤関連製 造事業	100.0	主に分・配電盤、制御盤、メーターボックスの製造、販売を行っています。また、金融機関からの借入債務に対し、当社より保証を行っています。役員の兼任等3名
(連結子会社) ELETTO(THAILAND)CO.,LTD (注4)	タイ王国アユタヤ県	400 百万タイバーツ	配電盤関連製 造事業	100.0	主に配電盤関連製品の製造販売を行っており、一部の製品・部品について当社との直接取引があります。また、当社より貸付を行っています。役員の兼任等4名
(連結子会社) NITTO KOGYO BM(THAILAND)CO.,LTD (注3)	タイ王国バンコク都	20 百万タイバーツ	情報通信関連 流通事業	49.0	主に当社製品の輸出品販売及び現地生産品販売、日本・海外企業製品の仕入、販売を行っています。また、当社より貸付を行っています。役員の兼任等4名
(連結子会社) SUNTEL(THAILAND)Co.,Ltd	タイ王国バンコク都	10 百万タイバーツ	情報通信関連 流通事業	99.9 (99.9)	情報通信機器、太陽光発電部材、電線等の工事部材の販売を行っています。
(連結子会社) その他 10社					
(持分法適用会社) その他 1社					

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しています。  
2 「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有です。  
3 持分は100分の50以下ですが、実質的に支配しているため子会社としています。  
4 特定子会社に該当しています。  
5 有価証券届出書又は有価証券報告書は提出していません。  
6 サンテレホン㈱については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えています。

主要な損益情報等	売上高	31,723百万円
	経常利益	1,597百万円
	当期純利益	1,211百万円
	純資産額	10,122百万円
	総資産額	17,156百万円

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

2018年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
配電盤関連製造事業	2,726 [ 323 ]
情報通信関連流通事業	267 [ 18 ]
工事・サービス事業	107 [ 0 ]
合計	3,100 [ 341 ]

(注) 従業員数は就業人員(当社グループから当社グループ外への出向者を除く。)であり、臨時従業員数(臨時社員及びパートタイマー)は [ ] 内に年間平均人員を外数で記載しています。  
 なお、当連結会計年度より従業員数の算出方法を一部変更しています。

### (2) 提出会社の状況

2018年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,761 [ 251 ]	40.5	17.1	6,003,380

(注) 1 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時従業員数(臨時社員及びパートタイマー)は [ ] 内に年間平均人員を外数で記載しています。  
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいます。  
 3 従業員は全て配電盤関連製造事業に属しています。

### (3) 労働組合の状況

当社グループには、日東工業労働組合が組織されており、全日本電機電子情報関連産業労働組合連合会に属しています。組合員数は1,099人でユニオンショップ制です。なお、労使関係については特に記載すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当連結会計年度におけるわが国の経済は、国内外で政治面の不安材料が見られるものの、好調な海外経済や日銀の緩和継続等により、緩やかな回復基調で推移しました。一方で、米国の利上げや米中貿易摩擦への懸念といった要因もあり、景気の先行きは不透明な状況にあります。また、相次ぐ日本の製造メーカーの検査不正、品質偽装もあり、製品の安全性や品質が改めて問われる環境となっています。

こうした状況のなか、当社グループは以下の取り組みにより、お客様にご満足いただける新たな価値を提供していきます。

#### 1 コア事業競争力の追求（技術力、製品提案力強化）

日々刻々と変化するビジネス環境において、お客様のニーズは多様化しています。当社グループはそうしたニーズにお応えするために、技術力と製品提案力をさらに強化していきます。

当社は2017年12月、株式会社ワコムからエンジニアリングソリューション事業を取得し、電気設計CAD事業会社として、株式会社ECADソリューションズを設立しました。配電盤・制御盤の設計・製造分野における経営資源や事業ノウハウを融合することで、より付加価値の高いサービスの提供を目指します。これにより、盤関連事業につきましては、グループ会社の知識・経験を結集した「盤プロフェッショナル企業集団」として、分・配電盤、制御盤の全ての盤関連市場における事業競争力をさらに強化していきます。

#### 2 グローバル化（東南アジアにおける配電盤事業の確立）

当社グループは、成長を続ける海外市場において事業基盤を早期に確立するため、東南アジア地域を中心としたビジネス展開に注力します。

シンガポールにつきましては、Gathergates Group Pte Ltdが苦戦を強いられていますが、早期の黒字化実現に尽力し同社を起点とした東南アジア地域での配電盤ビジネスの拡大を図ります。

タイにつきましては、現地金属加工会社との資本業務提携を行い現地社会や顧客に適した配電盤事業の体制構築を図りました。同社の生産技術力や販売ルートの活用により現地市場での競争力をいっそう高め、同国での配電盤事業の成長を目指します。

#### 3 新規ビジネスの展開（新たな技術・企業との融合）

IoT、AIなどの技術革新が社会・産業の仕組みを大きく変えようとするなか、従来製品の「モノ価値」に「コト価値」をプラスすることで新たな価値の創造に注力します。

当社が2016年に開始した高機能感震ブレーカー（地震・雷IoT）の実証実験では、得られたデータを災害に対する強靱化プロジェクトに提供し利活用するとともに、新たに地方自治体と高機能感震ブレーカーを利用した地域の防災システムの実証プロジェクトにも着手、地域社会の安全な暮らしのサポートを進めます。これらの取り組みから得られた知見を活かし、「コト価値」の創造による事業領域の拡大を目指します。

また、新規事業として既に展開している充電インフラビジネスにつきましては、グループ会社やビジネスパートナーとの連携をさらに深めることにより、ハードの製造・販売のみならず、保守・メンテナンス・課金など幅広いサービスの提供を推し進めます。

#### 4 生産体制・経営基盤の強化

「コア事業競争力の強化」「グローバル化」「新規ビジネスの展開」といった事業戦略を推進するためには、生産体制ならびに経営基盤の強化が重要となります。

生産体制につきましては、お客様にご満足いただける品質・コスト・納期の実現を目指し、徹底的な業務改革・製造改革を行い、受注・設計・業務・製造の整流化とコスト削減をすることで、さらなる生産性の向上に努めます。

経営基盤につきましては、新たに品質統括部を設置し、生産・開発担当以外の役員の管掌とすることで、品質管理の独立性を高め、一層の製品の安全性確保および品質保持に努めます。また、当社グループの事業戦略を支えるため、必要な経営資源を適切に確保し、グループ間で相互活用することでグループシナジーを最大化するよう推進していきます。

当社グループはこうした施策により、電気と情報を明日へつなげる価値創造企業グループとして、より多くのお客様のニーズにお応えし、企業価値の向上に努めていきます。

## 2 【事業等のリスク】

当社グループの財政状態および経営成績等に影響を及ぼす可能性のある主なリスクは以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（2018年3月31日）時点において当社グループが判断したものです。当社グループは、これらのリスクを認識したうえで、発生の回避および発生したときの対応に万全を尽くす所存です。

### 事業環境について

当社グループの製品は電設電材、F A制御、情報通信の各分野に供給されていますが、その需要は国内の設備投資動向に関連するものが多く、最終的には国内の景気動向の影響を大きく受けます。情報通信分野においては技術革新が急速に進んでおり、なかでも情報通信関連流通事業で保有する在庫の陳腐化等により当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

### 原材料価格について

当社グループは鉄、ステンレス、樹脂材料、伸銅品などの原材料を使用した製品を製造していますが、国際的な政治・経済情勢や商品市況の動向により原材料等の仕入価格が上昇し、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

### 品質について

当社グループが生産している製品は、厳重な品質管理体制のもと製造・出荷されています。不具合等が発生した場合には迅速な対応を行う管理体制を構築していますが、消費生活用製品安全法および製造物責任法に関する問題が発生した場合には、社会的評価、企業イメージ低下のリスクがあり、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

### 知的財産について

当社グループは多くの知的財産権を保有し、権利保護のため適切に維持・管理しています。また、第三者の知的財産権についても侵害することのないよう適時適切に調査検討しています。しかし、第三者との間で、無効、模倣、侵害等の知的財産権の問題が生じた場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

### 環境問題について

当社グループの事業は、钣金、塗装等の工程を有しているため、環境関連法令の適用を受けています。事業活動においてこれらを遵守することは勿論のことですが、環境負荷物質の規制強化による製品対応が必要な場合には、費用が増加する可能性があります。

### 情報セキュリティについて

当社グループは、事業活動において顧客、仕入先、従業員等に関する機密情報や個人情報を扱うことがあります。システムへの外部攻撃対策、コンピュータウイルス対策、セキュリティ遵守に関する従業員教育等を実施していますが、不測の事態により情報の流出や滅失が発生した場合、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

### 人材確保について

当社グループの持続的な成長には、優秀な人材の確保や育成促進が必要です。積極的な採用活動、外部専門知識の活用や社内教育制度の充実などを進めていますが、事業展開に必要な人材の確保が困難となった場合、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

### 海外事業展開について

当社グループは海外でも事業を展開しており、国際的な政治・経済動向あるいは戦争、テロ、大規模自然災害の発生等による影響を受ける可能性があります。また、事業の一部を外貨建てで行っているため、為替レートに予期しない大きな変動が生じた場合、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### その他リスク

当社グループの中核企業である日東工業株式会社の本社および主要工場は、今後発生が予想される東海および東南海地震による被災の可能性が高い地域にあります。こうした大規模自然災害等が発生した場合、工場建屋や生産設備の被災、サプライチェーンの復旧遅れ、電力供給不足等により、生産能力および物流機能等に大きな影響が生じ、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

当社では大規模災害時の生産および販売への影響を最小限に抑えるため、防災訓練、安否確認訓練、各種耐震対策、データ管理の二重化等、事業継続計画の整備を積極的に進めています。

### 3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績等の状況の概要

当期連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりです。

##### 財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善などにより緩やかな回復基調で推移しました。海外経済におきましても米国は雇用・所得環境の改善により景気の拡大が進み、欧州やアジアなども総じて緩やかな回復基調が続きました。しかしながら、米国の通商政策動向や中東・北朝鮮問題などの地政学的リスク、揺らぐ国内政権基盤など様々な不安材料を抱えており、景気の先行きに不透明感が残る状況にあります。

当業界におきましては、企業収益の改善などにより民間非居住建築物棟数や設備投資は緩やかながら持ち直しの動きを見せているものの、新設住宅着工戸数は弱い動きで推移したほか、太陽光発電システム市場の縮小により企業間競争の激しさが増すなど、総じて先行きに予断を許さない事業環境が続いています。

このような情勢下において当社グループは、日東工業株式会社単体の売上が増加したほか、情報通信関連流通事業の売上が堅調に推移した結果、売上高は108,080百万円と前期比1.4%の増収となりました。

しかし、日東工業株式会社単体の変動費等の悪化および海外子会社の業績が低調に推移したことから営業利益は5,751百万円と前期比12.8%の減益、経常利益は5,625百万円と前期比12.1%の減益、親会社株主に帰属する当期純利益は2,883百万円と前期比36.0%の減益となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりです。

#### （配電盤関連製造事業）

##### （イ）配電盤部門

配電盤部門につきましては、企業の設備投資需要の緩やかな持ち直しにより、既存市場における高圧受電設備や分電盤の売上が増加しましたが、太陽光発電に関連した接続箱・キュービクルの売上が減少したほか、子会社のGathergates Group Pte Ltdの売上が減少した結果、売上高は41,395百万円と前期比3.4%の減収となりました。

##### （ロ）キャビネット部門

キャビネット部門につきましては、設備投資需要の回復を背景に、FA制御向けのキャビネットやステンレス・自立キャビネットなどの売上が堅調に推移したほか、WEB機能を活用した当社独自システムによる短納期、高品質の穴加工キャビネットの売上が増加しました。また、通信キャリアやデータセンター市場の需要が堅調に推移したことによりシステムラックの売上也増加した結果、売上高は22,019百万円と前期比4.7%の増収となりました。

##### （ハ）遮断器・開閉器部門

遮断器・開閉器部門につきましては、既存市場の分電盤、キャビネットなどの売上が増加したことに伴い、ブレーカおよび開閉器の売上が増加したことや、子会社である株式会社新愛知電機製作所の機器事業の売上が増加したことなどにより、売上高は5,204百万円と前期比9.6%の増収となりました。

##### （ニ）パーツ・その他部門

パーツ・その他部門につきましては、キャビネットの売上増加などに伴い、盤用パーツや熱関連機器の売上が増加したほか、当連結会計年度に子会社化した株式会社ECADソリューションズが売上増加に寄与した結果、売上高は5,433百万円と前期比10.2%の増収となりました。

以上の結果、配電盤関連製造事業の売上高は、74,053百万円と前期比0.7%の増収、セグメント利益（営業利益）は4,603百万円と前期比14.8%の減益となりました。



(情報通信関連流通事業)

情報通信関連流通事業につきましては、主力製品であるネットワーク機器やLANケーブルの売上が堅調に推移したほか、監視カメラ関連製品の売上が増加しました。しかし、太陽光発電システム市場の縮小により関連商材の売上が減少したことや、人件費等の販管費が増加した結果、売上高は31,619百万円と前期比3.7%の増収、セグメント利益(営業利益)は1,033百万円と前期比3.0%の減益となりました。

(工事・サービス事業)

工事・サービス事業につきましては、電話設備工事や電気設備工事の売上が増加しましたが、前期に計上した大型防災案件の売上が剥落した結果、売上高は2,407百万円と前期比7.4%の減収、セグメント利益(営業利益)は112百万円と前期比15.9%の減益となりました。

当期の財政状態の概況は、次のとおりです。

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて9.6%増加し、68,585百万円となりました。これは主に現金及び預金の増加2,107百万円や受取手形及び売掛金の増加2,607百万円などによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて9.3%減少し、35,661百万円となりました。これはのれんの減少1,846百万円などによるものです。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて2.3%増加し、104,246百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて8.4%増加し、19,790百万円となりました。これは主に未払法人税等の増加1,155百万円などによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて4.7%減少し、1,394百万円となりました。これは主に繰延税金負債の減少186百万円などによるものです。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて7.4%増加し、21,184百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、剰余金の配当1,820百万円などによる減少がある一方、親会社株主に帰属する当期純利益を2,883百万円計上したことなどにより、前連結会計年度末に比べて1.1%増加し、83,061百万円となりました。

キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ3,144百万円増加の28,283百万円となりました。

なお、当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローは6,616百万円(前連結会計年度9,787百万円)となりました。これは、税金等調整前当期純利益5,556百万円の計上に対し、売上債権の増加額2,510百万円や法人税等の支払額1,426百万円などによる資金の減少があった一方で、減価償却費の計上3,756百万円やのれん償却額の計上2,473百万円などによる資金の増加があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フローは1,882百万円(前連結会計年度4,336百万円)となりました。これは主に投資有価証券の売却及び償還による収入1,769百万円などによる資金の増加があった一方で、生産設備合理化のための有形固定資産の取得による支出2,873百万円や連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出618百万円などによる資金の減少があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、財務活動によるキャッシュ・フローは1,716百万円(前連結会計年度1,771百万円)となりました。これは主に配当金の支払額1,822百万円などによる資金の減少があったことによるものです。

生産、受注及び販売の実績

当社グループは「配電盤関連製造事業」「情報通信関連流通事業」「工事・サービス事業」の事業活動を展開しています。

当連結会計年度の「生産、受注及び販売の実績」をセグメント別に示すと以下のとおりであり、「配電盤関連製造事業」については部門別の実績を記載しています。

なお、「工事・サービス事業」については、生産実績、商品仕入実績を定義することが困難であるため記載していません。

(イ) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメント別に示すと、次のとおりです。

部門別		当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	
		金額(百万円)	前年同期比(%)
配電盤関連 製造事業	配電盤	43,197	1.0
	キャビネット	24,260	10.1
	遮断器・開閉器	5,253	12.4
	パーツ・その他	5,214	2.7
合計		77,925	3.3

(注) 1 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっています。

2 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(ロ) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績をセグメント別に示すと、次のとおりです。

部門別		当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	
		金額(百万円)	前年同期比(%)
情報通信関連流通事業		27,372	2.4

(注) 1 金額は仕入価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっています。

2 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(ハ) 受注実績

当社グループは製品の性質上、原則として需要予測による見込生産方式をとっているため、記載を省略していません。

(二) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメント別に示すと、次のとおりです。

部門別		当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	
		金額(百万円)	前年同期比(%)
配電盤関連 製造事業	配電盤	41,395	3.4
	キャビネット	22,019	4.7
	遮断器・開閉器	5,204	9.6
	パーツ・その他	5,433	10.2
小計		74,053	0.7
情報通信関連流通事業		31,619	3.7
工事・サービス事業		2,407	7.4
合計		108,080	1.4

(注) セグメント間の取引については相殺消去しています。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりです。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものです。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しています。この連結財務諸表の作成にあたり、棚卸資産、有価証券、有形・無形固定資産、各引当金等の計上に関しては、一般に公正妥当と認められている会計基準に準拠した当社グループ会計方針および見積り基準に基づき計上しています。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社グループの当連結会計年度の経営成績等は、上記「(1) 経営成績等の状況の概要 財政状態及び経営成績の状況」に記載のとおりです。

当社グループの資本の財源及び資金の流動性については、次のとおりです。

当社グループの資金需要のうち主なものは、部材購入費、人件費および新製品ならびに合理化・省力化用の設備投資にかかるものです。また、市場優位性確保のための研究開発投資についても積極的に進めています。

当社グループの運転資金及び設備資金については、主に自己資金を充当しています。当連結会計年度においては、継続的に行っている生産設備の合理化・更新や新製品の生産対応に加えて、菊川工場の試験設備等の支出があり、キャッシュ・フローが減少する主な要因となっていますが、投資活動による支出は、営業活動によるキャッシュ・フローの範囲内に収まっています。また、今後も既存設備の更新や海外生産拠点への投資を予定していますが、運転資金、設備資金及び研究開発投資資金については、従来と同様に財務内容及び営業キャッシュ・フロー等による自己資金を主に充当することとしています。

経営者の問題認識と今後の方針については、次のとおりです。

当社は、「優良な製品を以て社会に貢献し、生産性向上により会社と従業員の発展繁栄を期する。」の社是のもと、5つのCSR経営方針を掲げています。

- 1 お客様にご満足いただける新たな価値を創造し続けます。
- 2 人間尊重の精神に基づいた企業活動を進めます。
- 3 高い倫理観、道徳観に根ざしたコンプライアンス経営を実践します。
- 4 美しい地球を次世代へつなぐことに貢献します。
- 5 株主価値を高める経営を常に行います。

また、「挑戦、次世代のビジネスモデルへ」という中期基本方針のもと、以下の実現に尽力します。

- 1 コア事業競争力の追求（技術力、製品提案力強化）
- 2 グローバル化（東南アジアにおける配電盤事業の確立）
- 3 新規ビジネスの展開（新たな技術・企業との融合）
- 4 生産体制・経営基盤の強化

#### 4 【経営上の重要な契約等】

（株式の取得による会社等の買収）

当社は2017年9月13日付で、株式会社ワコム（以下、「ワコム」といいます）から、新設分割によりワコムのエンジニアリングソリューション事業を承継する会社の全株式を取得する株式譲渡契約を締結しました。

詳細は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項（企業結合等関係）」に記載のとおりです。

（吸収合併契約）

当社は2018年3月26日開催の取締役会において、2018年5月31日を期日として、100%子会社であるJBP - 株式会社（以下、「JBP - 」といいます）を吸収合併することを決議し、合併契約を締結しました。

合併契約の概要は、次のとおりです。

(1) 合併の方式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、JBP - は解散しました。

(2) 合併に係る割当ての内容

当社の完全子会社との合併であるため、本合併による新株の発行、資本金の増加および合併交付金、その他一切の対価の支払はありません。

(3) 引継資産・負債の状況

当社は、一切の資産、負債及び権利義務を合併期日において引継ぎました。

(4) 合併後の状況

本合併による、名称、所在地、代表者の役職・氏名、事業内容、資本金、決算期の変更はありません。

(5) 今後の見通し

本合併は当社の完全子会社との合併であるため、当社連結業績への影響は軽微です。

## 5 【研究開発活動】

当社グループ(当社及び連結子会社)は、「配電盤関連」を事業の中心として「電設電材」「F A制御」「情報通信」各分野の商品を研究開発し、幅広く市場に展開しています。

当連結会計年度の研究開発活動については、機能、性能、デザイン性などの先進性を追求するとともに、安全、環境、品質への配慮と省スペース、省施工などをテーマにした商品の研究開発ならびに既存製品の原価低減活動を行いました。

当連結会計年度の研究開発費は2,154百万円で、当連結会計年度の研究成果のうち主なものは次のとおりです。

### (1) 配電盤部門

分電盤は、商用電源の確保が困難な場所にも設置可能な完全独立電源システムを製品化しました。太陽電池と蓄電池で電力を賄うことができ、公衆無線LANシステム、工事現場の計測器、避難場所における携帯電話充電、LED照明などの電源用途にご利用いただけます。

住宅用分電盤は、Z E H(ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス)の普及に貢献し、省エネ・創エネ・蓄エネをサポートするH E M S(ホーム・エネルギー・マネジメント・システム)に対応した住宅用分電盤「エネウェイ」を開発しています。経済産業省では、「2020年までにハウスメーカー等の建築する注文戸建住宅の過半数でZ E Hを実現すること」を目標としています。Z E HにはH E M Sの設置が必要不可欠であるため、H E M S対応住宅用分電盤はその中心的な役割を担います。

また、地震による電気火災を防止する感震ブレーカーの普及取り組みとして、業界初となる感震機能付ブレーカーを搭載した新築住宅向けの感震機能付住宅用分電盤、既設住宅向けの感震機能付ブレーカーユニットを発売しました。

光接続箱関連製品は、ラックマウント用スライド式ブライズユニットの省スペースタイプをラインナップし、光ネットワーク市場向け商品の強化を図りました。

### (2) キャビネット部門

キャビネットは、LAN、IoTなどの情報インフラを支える小型ラック、HUB収納キャビネット壁掛けタイプを同一デザインコンセプトでモデルチェンジを行いました。従来製品に比べ小型ラックでは約30%、HUB収納キャビネットでは約20%の軽量化を行い設置や移動時の作業負担を大幅に軽減、あわせて外装パネルのツールレス着脱や配線作業性向上に繋がる機能を追加し、省施工性を実現しました。

その他、宅配荷物の再配達をなくす手段として、戸建て向け宅配ボックスを開発しました。屋外用キャビネットですべての技術を活かし、優れた耐久性と高い防水性を持ち合わせ、簡単操作の捺印機構を搭載しています。

システムラックは、データセンターなど基幹ネットワーク装置の大型化に対応するため、FSコアネットワークラックの機種追加によりラインナップを充実させました。

### (3) 遮断器・開閉器部門

遮断器・開閉器は、感震リレーとブレーカを一体化した業界初の感震機能付ブレーカーを発売しました。家庭用ホーム分電盤及び産業用分電盤に取付け可能で、住宅以外の工場、飲食店などにも使用範囲が広がり、「感震ブレーカー」の普及促進に貢献しました。さらに、他社の住宅用分電盤を感震仕様の分電盤にリニューアルすることが可能であり、安全・安心に貢献する製品として高く評価され、第65回電設工業展の製品コンクールにおいて「一般社団法人日本電設工業協会会長賞」を受賞しました。

その他、「高機能感震ブレーカー(地震・雷IoT)実証実験」においては、地震に関する有用なデータとIoTのノウハウが蓄積されてきました。また地震IoTの仕組みを応用した掛川市地域防災システム実証プロジェクトを進めるなど、新たなビジネスに向けた取り組みを推進しています。

(4) パーツ・その他部門

分電盤用パーツは、分電盤の接続パーツ及び分電盤分岐部を構成するセット品のラインナップを充実し、分電盤の分岐構成の自由度向上、小型化及びリニューアルコストの低減、セット品による部品選定の容易化を実現しました。

キャビネット用パーツは、自立キャビネット用のLED照明パネルを機種追加しました。

熱関連製品は、冷却能力2,000~3,000Wの高容量ノンフロントタイプの盤用クーラを機種追加し、環境にやさしい製品のラインナップを充実しました。

EV・PHEV用充電スタンドは、既に発売中の親機と子機を組み合わせ使用し、親子連携機能付充電器を活用し、大型商業施設にて実証実験を開始しました。充電設備全体が消費するピーク電力を抑制し、既存の電力設備や電気料金のなかで複数台同時の充電が可能となることを実証し、IoTを活用した充電サービスの有効性を検証しています。

(5) 研究体制

当社製品は、情報化社会の発展に伴い、屋外に設置される監視カメラ、基地局など情報通信インフラの重要度が増す中、ゲリラ豪雨、強風、地震などの過酷な自然環境にも耐える性能が要求されています。当社は、業界に先駆け暴風雨を模擬できる「風雨試験設備」及び実際の地震の揺れを再現可能な「3軸耐震試験設備」を導入し、新たな市場開拓や顧客要求満足を目指した研究体制を整えました。

風雨試験設備

2017年4月より稼働を開始し、暴風雨、台風などを想定した性能評価の検証を行っています。当社製品のインフラとしての機能維持のために必要な技術課題を検証しています。

3軸耐震試験設備

2017年8月より稼働を開始し、東西、南北、上下の全方向に同時に加震することが可能となりました。国内で観測された地震波の再現や各種規格に定められた地震波形による信頼性の高い試験評価を実施することで、耐震性能要求が厳しい通信市場への当社製品の採用に繋がっています。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当社グループは主に配電盤関連製品の製造・販売及び情報通信機器の仕入・販売を事業の中心としており、設備投資は配電盤関連製造事業が大半を占め2,588百万円となりました。

当連結会計年度に完成した主要な設備としては、菊川工場の試験設備491百万円や金型の更新180百万円等であり、他は主に合理化・省力化、新製品関連投資となりました。

なお、設備投資に要した資金は、主に自己資金によって充当しています。

#### 2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりです。

##### (1) 提出会社

2018年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積 千㎡)	リース 資産	その他		合計
本社・ 名古屋工場 (愛知県 長久手市)	配電盤関連 製造事業	キャビネット、遮断器・開閉器、パーツ・その他等生産設備	1,408	334	581 (74) 〔2〕	64	350	2,739	568 (51)
菊川工場 (静岡県 菊川市)	配電盤関連 製造事業	配電盤、キャビネット等生産設備	3,295	2,500	559 (180) 〔2〕		155	6,511	410 (94)
磐田工場 (静岡県 磐田市)	配電盤関連 製造事業	配電盤、パーツ・その他等生産設備	259	358	734 (50)		321	1,673	82 (18)
中津川工場 (岐阜県 中津川市)	配電盤関連 製造事業	配電盤等 生産設備	335	221	526 (42)		15	1,099	138 (12)
唐津工場 (佐賀県 唐津市)	配電盤関連 製造事業	配電盤等 生産設備	381	390	659 (100)		6	1,437	106 (27)
栃木野木工場 (栃木県下都賀 郡野木町)	配電盤関連 製造事業	キャビネット等生産設備	627	395	1,851 (43)		14	2,889	107 (9)
花巻工場 (岩手県 花巻市)	配電盤関連 製造事業	配電盤等 生産設備	1,221	214	949 (63)		2	2,387	
掛川工場 (静岡県 掛川市)	配電盤関連 製造事業	キャビネット等生産設備	880	178	2,170 (68)		7	3,236	61 (5)

(注) 1 [ ] 内は賃借中の設備(土地)の面積であり、外書しています。

2 2006年10月2日をもって当社花巻工場の事業は、会社分割により当社子会社東北日東工業㈱へ承継されていますが、土地・建物等は当社所有としています。

3 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品及び建設仮勘定の合計です。

4 従業員数の( )は、臨時従業員数の年間の平均人員を外書しています。

5 現在休止中の主要な設備はありません。



(2) 国内子会社

2018年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積 千㎡)	リース 資産	その他		合計
(株)新愛知電機 製作所 (愛知県小牧市)	配電盤関連 製造事業	配電盤等 生産設備	346	19	581 (14)		33	981	214 (40)
東北日東工業(株) (岩手県花巻市)	配電盤関連 製造事業	配電盤等 生産設備		358			4	363	102 (3)
(株)大洋電機 製作所 (名古屋市 中川区)	配電盤関連 製造事業	制御盤 生産設備	94	1	381 (2) 〔0〕		6	484	52 (6)
サンテレホン(株) (東京都 中央区)	情報通信関 連流通事業	事務所、 倉庫	244	0	379 (103) 〔7〕		84	708	245 (18)

- (注) 1 〔 〕内は賃貸中の設備(土地)の面積であり、外書しています。  
 2 東北日東工業(株)の設備については、上記以外に建物及び構築物1,108百万円(12千㎡)、土地661百万円(44千㎡)を提出会社から賃借しています。  
 3 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品及び建設仮勘定の合計です。  
 4 従業員数の( )は、臨時従業員数の年間の平均人員を外書しています。  
 5 現在休止中の主要な設備はありません。

(3) 在外子会社

2018年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積千 ㎡)	リース 資産	その他		合計
ELETTO (THAILAND) CO.,LTD (タイ王国アユ タヤ県)	配電盤関連 製造事業	遮断器・開 閉器等 生産設備	877	119	435 (52)		126	1,558	288
Gathergates Group Pte Ltd (シンガポール 共和国)	配電盤関連 製造事業	分・配電 盤、制御 盤、メー ターボック ス等 生産設備	1,173	247	117 (18)		53	1,591	158

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品及び建設仮勘定の合計です。  
 2 現在休止中の主要な設備はありません。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、「配電盤関連」の製造販売を事業の中心としており、他の事業は小規模なため事業の種類別セグメントは作成していません。

当連結会計年度末現在における配電盤関連製造事業の重要な設備の新設、改修等の計画は次のとおりです。

事業所名	所在地	設備の内容	投資予定額(百万円)		着手及び完了予定	
			総額	既支払額	着手	完了
日東工業(株) 本社・名古屋工場	愛知県長久手市	キャビネット、遮断機・開閉器、パーツ・その他等生産設備	504		2018年4月	2019年3月
" 菊川工場	静岡県菊川市	配電盤、キャビネット等生産設備、試験・研究設備	813	29	2018年4月	2019年3月
" 野木工場	栃木県下都賀郡野木町	キャビネット等生産設備	217		2018年4月	2019年3月
計			1,534	29		

- (注) 1 上記設備計画に伴う今後の所要資金1,534百万円は主に自己資金により賄う予定です。  
2 生産設備の合理化・更新、新製品の生産対応の投資が主体のため、完成後の生産能力に著しい変動はありません。  
3 経常的な設備更新による除・売却を除き、重要な設備の除・売却の計画はありません。  
4 金額には消費税等は含まれていません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	96,203,000
計	96,203,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2018年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2018年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	43,000,000	43,000,000	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株です。
計	43,000,000	43,000,000		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

##### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

##### 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2012年3月15日(注)	1,000	43,000		6,578		6,986

(注) 自己株式の消却による減少です。

## (5) 【所有者別状況】

2018年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		36	20	252	148	3	4,448	4,907	
所有株式数 (単元)		109,119	2,398	123,348	71,565	36	123,168	429,634	36,600
所有株式数 の割合(%)		25.40	0.56	28.71	16.66	0.01	28.67	100.00	

(注) 1 自己株式2,539,434株は、「個人その他」に25,394単元及び「単元未満株式の状況」に34株含めて記載しています。

2 証券保管振替機構名義の株式220株は、「その他の法人」に2単元および「単元未満株式の状況」に20株含めて記載しています。

## (6) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	2018年3月31日現在
			発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
名東興産株式会社	愛知県瀬戸市東横山町75	6,918	17.10
日東工業取引先持株会	愛知県長久手市蟹原2201	1,864	4.61
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	1,586	3.92
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	1,404	3.47
有限会社伸和興産	愛知県瀬戸市東横山町100番地	1,050	2.60
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	1,000	2.47
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	989	2.45
日東工業社員持株会	愛知県長久手市蟹原2201	855	2.11
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1-2-1	842	2.08
NORTHERN TRUST CO.(AVFC) RE HCROO (常任代理人 香港上海銀行)	50 BANK STREET CANARY WH ARF LONDON E14 5NT,UK (東京都中央区日本橋3-11-1)	795	1.97
計		17,306	42.77

- (注) 1 当社は自己株式2,539千株を所有していますが、上記の大株主から除いています。
- 2 発行済株式数(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合は、小数点2位未満を四捨五入して表示しています。
- 3 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は以下のとおりです。
- |                           |         |
|---------------------------|---------|
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)   | 1,404千株 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) | 989千株   |

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2018年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,539,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 40,424,000	404,240	
単元未満株式	普通株式 36,600		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	43,000,000		
総株主の議決権		404,240	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」および「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ200株(議決権の数2個)および20株含まれています。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式34株が含まれています。

【自己株式等】

2018年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日東工業株式会社	愛知県長久手市蟹原2201	2,539,400		2,539,400	5.91
計		2,539,400		2,539,400	5.91

(8) 【役員・従業員株式所有制度の内容】

(取締役に対する業績連動型株式報酬制度の導入)

当社は、2018年6月28日開催の第70回定時株主総会において、当社の取締役(監査等委員である取締役、およびそれ以外の取締役のうち社外取締役である者を除きます。以下、断りがない限り、「役員・従業員株式所有制度の内容」において同じとします。)に対する新たな業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT(=Board Benefit Trust))」(以下「本制度」といいます。)を導入することについて決議いたしました。

本制度は、取締役の報酬と当社の業績および株価との連動性をより明確にし、取締役が株価上昇によるメリットのみならず、株価下落リスクまでも株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的としています。

(イ) 本制度の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託(以下、本制度に基づき設定される信託を「本信託」といいます。)を通じて取得され、取締役に対して、当社が定める役員株式給付規程に従って、当社株式および当社株式を時価で換算した金額相当の金銭(以下「当社株式等」といいます。)が本信託を通じて給付される業績連動型株式報酬制度です。なお、取締役が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として取締役の退任時となります。

(ロ) 本制度の対象者

取締役(監査等委員である取締役、およびそれ以外の取締役のうち社外取締役である者は、本制度の対象外とします。)

(八) 信託期間

2018年8月(予定)から本信託が終了するまで(なお、本信託の信託期間について、特定の終了期日は定めず、本制度が継続する限り本信託は継続します。本制度は、当社株式の上場廃止、役員株式給付規程の廃止等により終了します。)

(二) 信託金額(報酬等の額)

当社は、2019年3月末日で終了する事業年度から2021年3月末日で終了する事業年度までの3事業年度(以下、当該3事業年度の期間を「当初対象期間」といい、当初対象期間および当初対象期間の経過後に開始する3事業年度ごとの期間を、それぞれ「対象期間」といいます。)およびその後の各対象期間を対象として本制度を導入し、取締役への当社株式等の給付を行うため、本信託による当社株式の取得の原資として、以下の金銭を本信託に拠出いたします。

まず、当社は、本信託設定時に、当初対象期間に対応する必要資金として、3億円を上限とした資金を本信託に拠出いたします。

また、当初対象期間経過後も、本制度が終了するまでの間、当社は、原則として対象期間ごとに、3億円を上限として本信託に追加拠出することとします。ただし、かかる追加拠出を行う場合において、信託財産内に残存する当社株式(直前までの各対象期間に関して取締役に付与されたポイント数に相当する当社株式で、取締役に對する給付が未了であるものを除きます。)および金銭(以下「残存株式等」といいます。)があるときは、残存株式等の金額(当社株式については、直前の対象期間の末日における帳簿価格とします。)と追加拠出される金銭の合計額は、3億円を上限とします。なお、当社が追加拠出を決定したときは、適時適切に開示いたします。

(ホ) 当社株式の取得方法および取得株式数

本信託による当社株式の取得は、上記(二)により拠出された資金を原資として、取引市場を通じてまたは当社の自己株式処分を引き受ける方法によりこれを実施することとします。

なお、当初対象期間につきましては、本信託設定後遅滞なく、12万株を上限として取得するものとします。本信託による当社株式の取得につき、その詳細は、適時適切に開示いたします。

(ヘ) 取締役に給付される当社株式等の数の算定方法

取締役に、各事業年度に関して、役員株式給付規程に基づき役位、業績達成度等を勘案して定まる数のポイントが付与されます。取締役に付与される3事業年度当たりのポイント数の合計は、12万ポイントを上限とします。

なお、取締役に付与されるポイントは、下記(ト)の当社株式等の給付に際し、1ポイント当たり当社普通株式1株に換算されます(ただし、今後、当社株式について、株式分割、株式無償割当てまたは株式併合等が行われた場合には、その比率等に応じて、ポイント数の上限および付与済みのポイント数または換算比率について合理的な調整を行います。)

下記(ト)の当社株式等の給付に当たり基準となる取締役のポイント数は、原則として、退任時までに当該取締役に付与されたポイント数とします(以下、このようにして算出されたポイントを、「確定ポイント数」といいます。)

(ト) 当社株式等の給付

取締役が退任し、役員株式給付規程に定める受益者要件を満たした場合、当該取締役は、所定の受益者確定手続を行うことにより、原則として上記(ヘ)に記載のところに従って定められる確定ポイント数に応じた数の当社株式について、退任後に本信託から給付を受けます。ただし、役員株式給付規程に定める要件を満たす場合は、一定割合について、当社株式の給付に代えて、当社株式の時価相当の金銭給付を受けます。なお、金銭給付を行うために、本信託により当社株式を売却する場合があります。

(チ) 議決権行使

本信託勘定内の当社株式に係る議決権は、信託管理人の指図に基づき、一律に行使しないこととします。かかる方法によることで、本信託勘定内の当社株式に係る議決権の行使について、当社経営への中立性を確保することを企図しています。

(リ) 配当の取扱い

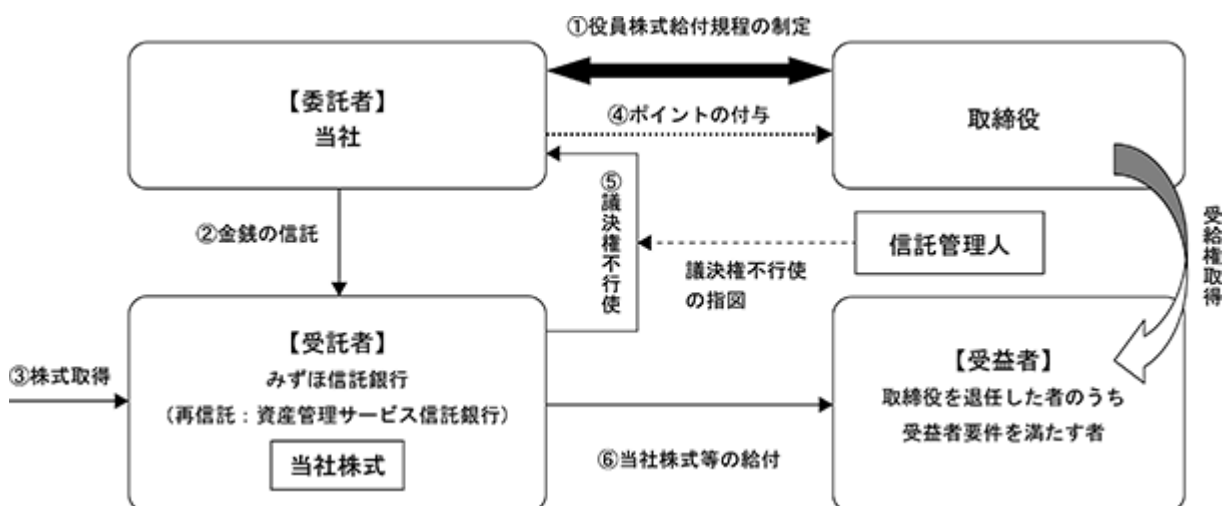
本信託勘定内の当社株式に係る配当は、本信託が受領し、当社株式の取得代金や本信託に係る受託者の信託報酬等に充てられます。なお、本信託が終了する場合において、本信託内に残存する配当金等は、当社および当社役員と利害関係のない団体へ寄附されるか、またはその時点で在任する取締役に対して、各々が保有するポイント数に応じて、按分して給付されることになります。

(ヌ) 信託終了時の取扱い

本信託は、当社株式の上場廃止、役員株式給付規程の廃止等の事由が発生した場合に終了します。

本信託終了時における本信託の残余財産のうち、当社株式については、全て当社が無償で取得した上で、取締役会決議により消却することを予定しています。本信託終了時における本信託の残余財産のうち、金銭については、上記(リ)により団体へ寄附され、または取締役に給付される金銭を除いた残額が当社に給付されます。

<本制度の仕組み>



当社は、本議案につき承認を受けた枠組みの範囲内において、役員株式給付規程を制定します。

当社は、本議案につき承認を受けた範囲内で金銭を信託します。

本信託は、で信託された金銭を原資として当社株式を、取引市場を通じてまたは当社の自己株式処分を引き受ける方法により取得します。

当社は、役員株式給付規程に基づき取締役のポイントを付与します。

本信託は、当社から独立した信託管理人の指図に従い、本信託勘定内の当社株式に係る議決権を行使しないこととします。

本信託は、取締役を退任した者のうち役員株式給付規程に定める受益者要件を満たした者（以下「受益者」といいます。）に対して、当該受益者に付与されたポイント数に応じた当社株式を給付します。ただし、取締役が役員株式給付規程に定める要件を満たす場合には、ポイントの一定割合について、当社株式の時価相当の金銭を給付します。



## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	515	941
当期間における取得自己株式		

(注) 「当期間における取得自己株式」欄には、2018年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 (単元未満株式の買増請求による売却)	6	10		
保有自己株式数	2,539,434		2,539,434	

(注) 1 当期間における「その他」欄には、2018年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増請求による株式数は含めていません。

2 当期間における「保有自己株式数」欄には、2018年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求、買増請求による株式数は含めていません。

### 3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要政策の一つとして位置づけています。利益配分については、株主の皆様への安定的な配当を維持することを基本に、連結配当性向30%を目標に連結純資産配当率等を勘案して実施していきます。また、必要に応じて、自己株式の取得・消却など資本効率向上のための諸施策を実施し、株主の皆様にお応えしていきます。配当の回数については従来どおり中間配当および期末配当の年2回行う予定です。これらの配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会となります。

当事業年度の配当金については、中間配当金として1株当たり20円、期末配当金として1株当たり20円とし、年間配当金40円を実施します。この結果、当連結会計年度の自己資本当期純利益率は3.5%、純資産配当率は2.0%となります。

内部留保金については、当社業界の市場競争の一層の激化に対応した販売体制の強化、事業拡大への研究開発、生産設備の増強・充実など、経営体質強化、将来の業績向上のために投資することとしています。

なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めています。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりです。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
2017年10月30日 取締役会決議	809	20
2018年6月28日 定時株主総会決議	809	20

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第66期	第67期	第68期	第69期	第70期
決算年月	2014年3月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月
最高(円)	2,240	2,500	2,933	1,850	2,069
最低(円)	1,252	1,774	1,680	1,183	1,475

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における市場相場です。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	2017年10月	11月	12月	2018年1月	2月	3月
最高(円)	2,069	1,978	1,876	1,973	1,924	1,869
最低(円)	1,835	1,838	1,755	1,788	1,675	1,563

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における市場相場です。

5 【役員 の 状 況】

男性10名 女性 名 ( 役員のうち女性の比率 %) )

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 CEO (代表取締役)		加藤 時夫	1953年6月10日生	1982年4月 当社入社 1987年7月 経理部長 1987年8月 取締役 1992年3月 生産本部副本部長 1998年7月 営業本部副本部長 2003年6月 常務取締役 管理本部副本部長 2005年6月 取締役社長 2008年6月 取締役会長CEO(現任)	(注)2	7
取締役社長 COO (代表取締役)		佐々木 拓郎	1956年5月5日生	1979年4月 株式会社日本興業銀行入行 2004年4月 株式会社みずほコーポレート銀行関西金融 法人部長 2007年3月 当社入社 販売管理部長 2007年6月 経営企画室長 2008年3月 東京支店長 2008年6月 執行役員 2009年3月 総務部長 2009年6月 取締役 2009年10月 営業本部副本部長 2012年3月 生産本部副本部長 2012年6月 常務取締役 海外本部長 2013年6月 経営管理本部担当 2014年6月 取締役社長COO(現任) 2015年10月 広報室担当(現任) 2017年4月 事業企画室担当(現任) E Vインフラ事業室担当(現任)	(注)2	15
常務取締役		黒野 透	1959年3月2日生	1981年4月 当社入社 2002年3月 第一開発部長 2005年3月 機器商品部長 2008年6月 経営企画室担当部長 2009年3月 MA 開発本部副本部長兼テクニカルセン ター長 2009年6月 執行役員 MA 開発本部長 2009年10月 テクニカルセンター担当 2010年3月 開発本部長 2011年6月 取締役 2013年3月 国際部長 2013年6月 開発本部担当 2014年6月 常務取締役(現任) 海外本部担当(現任) 日東工業(中国)有限公司董事長(現任) 2014年12月 海外本部長兼国際部長 2015年5月 株式会社キャドテック代表取締役 2016年3月 海外本部長 2016年6月 開発本部担当(現任) テクニカルセンター担当	(注)2	14
常務取締役	営業本部長	小 出 行 宏	1958年10月10日生	1981年4月 当社入社 2002年3月 技術企画室長 2005年3月 販売企画室長 2007年3月 第一開発部長 2009年3月 商品企画部長 2010年6月 執行役員 2012年3月 ソリューション統括部長 2012年6月 取締役 営業本部副本部長 2013年4月 サンテレホン株式会社代表取締役 2015年6月 当社常務取締役(現任) 営業本部担当(現任) 2016年3月 新規事業企画室担当 2017年4月 営業本部長(現任)	(注)2	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	経営管理本部長	中嶋 正博	1956年10月7日生	1979年4月 2007年3月 2010年3月  2012年6月 2013年4月 2014年6月  2018年4月	株式会社東海銀行入行 株式会社三菱東京UFJ銀行浄心支店長 当社入社 総務部長 執行役員 経営管理本部長(現任) 取締役 経営管理本部担当(現任) 経営企画室担当(現任) 内部統制室担当(現任) 情報システム部担当(現任) 常務取締役(現任) 品質統括部担当(現任)	(注)2	4
取締役	生産本部長	落合 基男	1959年1月1日生	1981年4月 2006年3月 2010年3月 2011年6月 2012年6月 2013年6月 2014年6月  2016年6月  2017年4月 2018年4月	当社入社 第二開発部長 機材事業部長 執行役員 菊川工場長 開発本部長 取締役(現任) 開発本部担当 テクニカルセンター担当 生産本部担当(現任) 品質保証室担当 環境施設室担当 施設部担当 生産本部長(現任) 施設環境室担当(現任)	(注)2	6
取締役 (監査等委員)		森見 哲夫	1957年5月17日生	1980年4月 2004年3月 2009年3月 2010年3月 2013年6月  2016年6月 2017年6月	当社入社 中部営業部長 経営企画室担当部長 業務部長兼お客様相談室長 執行役員 営業副本部長 経理部担当 取締役(監査等委員)(現任)	(注)3	9
取締役 (監査等委員)		新海 雄二	1949年7月28日生	1973年4月 1993年6月  2000年4月 2004年10月 2008年6月  2012年6月 2016年6月	豊田通商株式会社入社 TOYOTA TSUSHO MINING(AUSTRALIA)PTY LTD. 取締役社長 豊田通商株式会社秘書室室長 TOYOTA TSUSHO U.K.LTD. 取締役副社長 豊田ケミカルエンジニアリング株式会社常勤監査役 当社監査役 取締役(監査等委員)(現任)	(注)4	1
取締役 (監査等委員)		二宮 徳根	1954年2月23日生	1977年4月 2000年2月 2006年2月 2008年6月  2011年6月 2011年9月 2014年6月 2016年6月	トヨタ車体株式会社入社 同社ボデー設計部第3ボデー設計室長 同社特装・福祉設計部長 同社執行役員 特装・福祉部門担当 同社顧問 株式会社ダイフク技術顧問 当社取締役 取締役(監査等委員)(現任)	(注)4	1
取締役 (監査等委員)		岩佐 英史	1951年12月19日生	1975年4月 2004年9月 2008年3月  2010年3月  2011年3月  2013年4月  2015年7月 2016年6月	キリンビール株式会社入社 同社マーケティング部長 同社執行役員 中部圏統括本部長 同社常務取締役 サプライチェーンマネジメント(SCM)本部長 同社代表取締役副社長 営業本部長兼SCM本部長 明治大学専門職大学院グローバル・ビジネス研究科講師 当社顧問 取締役(監査等委員)(現任)	(注)4	
計							70

- (注) 1 新海雄二、二宮徳根及び岩佐英史は、社外取締役です
- 2 取締役の任期は、2018年3月期に係る定時株主総会終結の時から2019年3月期に係る定時株主総会終結の時  
までです。
- 3 取締役（監査等委員）の任期は、2017年3月期に係る定時株主総会終結の時から2019年3月期に係る定時株  
主総会終結の時までです。
- 4 取締役（監査等委員）の任期は、2018年3月期に係る定時株主総会終結の時から2020年3月期に係る定時株  
主総会終結の時までです。
- 5 監査等委員会の体制は、次のとおりです。  
委員長 森見哲夫 委員 新海雄二、二宮徳根、岩佐英史
- 6 所有株式数は千株未満を切り捨てて記載しています。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 企業統治の体制

#### (イ) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、良心に基づいた誠実な行動と公明正大な経営を常に心がけ、ステークホルダーとの信頼関係を強化していくことを大切に、健全でかつ透明性が高く、経営環境の変化に迅速に対応できる組織体制を構築します。また、公正で規律あるコーポレート・ガバナンスを構築し、持続的な成長および長期的な企業価値の向上を目指します。

この基本的な考え方の下、当社は、監査等委員会設置会社の機関設計を採用しています。

なお、コーポレート・ガバナンスに関する基本方針は当社ホームページ上の「コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方と基本方針」に開示しています。

(<https://www.nito.co.jp/IR/manegement/governance/>)

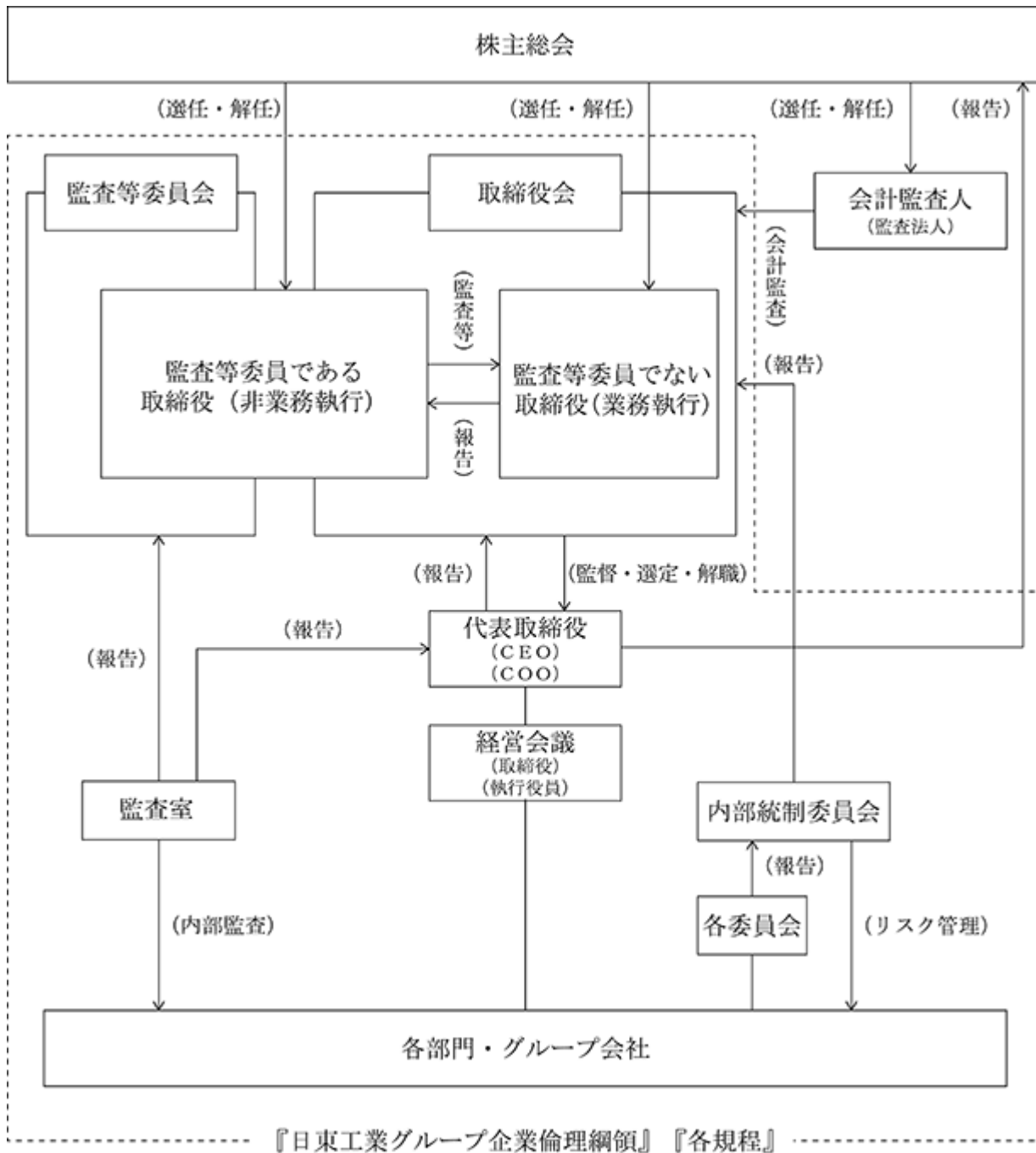
#### (ロ) 企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

取締役会は、取締役会規程に基づき、取締役6名(監査等委員である取締役を除く。)および監査等委員である取締役4名(うち社外取締役3名)により構成されています。毎月1回の定期開催のほか、必要に応じて臨時に開催され、法令、定款または取締役会規程に定める重要事項の決定や、重要な職務の執行状況報告およびその監督を行います。社外取締役3名を含む監査等委員4名全員の出席のもと、公正・中立な立場より経営上の重要事項について積極的に助言や意見を求め、監視・監督機能の強化と円滑な運営に努めます。

また、業務執行を効率的に進めるため、経営上の重要事項を審議する場として経営会議を組織しています。経営会議は、取締役会で選定された取締役社長(COO)の諮問機関として位置づけられ、業務執行取締役、執行役員、常勤監査等委員等で構成されています。原則週1回開催され、経営課題や重要事項に対する多面的な協議、検討が行われており、上記の取締役会と併せて機動的、効果的な業務運営を目指しています。

取締役による多面的な検討と的確な意思決定および業務執行を行う一方、適正な監視・監督を図る経営体制と、コーポレート・ガバナンスの充実を図ることができる企業統治体制として監査等委員会設置会社が最適であると考えています。

当社のコーポレート・ガバナンスの体制は、次のとおりです。



(八) その他の提出会社の企業統治に関する事項

コンプライアンス活動として、企業倫理の基本方針を定めた「日東工業グループ企業倫理綱領」を全役職員に配布し、各職場での教育を通じてコンプライアンス精神および企業倫理の徹底を図っています。また、企業倫理綱領に関する質問・疑問や内部通報制度の窓口としてヘルプライン、社外ホットラインを設けています。

リスク管理体制については、その一層の強化を図るため内部統制委員会を設置しています。経営リスク管理規程に従い、平時においてはリスクの軽減等に取り組むとともに、有事においては緊急時対応要領に基づき対応する体制を整備し、リスク管理体制の推進を図っています。

当社グループにおける業務の適正を確保する体制については、主要なグループ各社の社長・役員をメンバーとした「グループ全体会議」を定期的開催しています。この会議をとおり、各社の経営方針・経営計画の進捗および実績を管理するとともに、重要事項の報告や協議を実施し、業務の適正性確保に取り組んでいます。

(二) 責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項に基づき、取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しています。当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令が規定する額としています。



## 内部監査および監査等委員会監査の組織、人員及び手続

### (監査等委員会)

監査等委員会は監査等委員である取締役4名(うち社外取締役3名を含む。)で構成しています。監査等委員会の定める監査等委員会監査等基準に基づき、監査等委員による重要な会議への出席や会社の業務および財産の状況に関する調査等を通じて、取締役会決議その他における取締役の意思決定状況および監督業務の履行状況等の監視・監督、検証を行います。監査の実施状況とその結果については定期的に取締役社長および取締役会に報告され、必要があると認めたときは助言または勧告その他状況に応じた適切な措置を講じます。

監査等委員会は原則として毎月1回の開催と必要に応じて随時開催し、職務の執行状況の報告や情報共有を行い、ガバナンス機能の強化に努めています。

なお、監査等委員である森見哲夫氏は、当社経理担当執行役員や監査等委員会事務局での職務経験に基づき、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しています。

また、各社外取締役と当社との間にはいずれも記載すべき特別の関係はありません。

### (内部監査体制)

業務部門から独立した監査室(4名)を設け、内部監査規程に基づき、当社およびグループ会社に対し、法令および社内規程の遵守状況、ならびに業務の効率性等について検証・評価および改善指示を行います。監査結果については取締役社長に報告し、業務の効率性、健全性の維持・向上に努めるとともに、監査等委員に対し毎月業務監査内容についての報告を行います。

## 社外取締役

当社の社外取締役は3名で、いずれも監査等委員を務めています。

社外取締役新海雄二氏は、TOYOTA TSUSHO U.K.LTD.の取締役副社長、豊田ケミカルエンジニアリング株式会社の常勤監査役等を経験しており、長年にわたる海外での職務経験や会社経営の経験者としての見地から、監査等委員として当社経営意思決定のさらなる健全性・適正性の確保と透明性の向上に資する助言・提言を行っています。なお、当社とTOYOTA TSUSHO U.K.LTD.および豊田ケミカルエンジニアリング株式会社との間にはいずれも特別の利害関係はありません。

社外取締役二宮徳根氏は、トヨタ車体株式会社の執行役員、株式会社ダイフクの技術顧問を経験しており、長年にわたる技術者としての専門的な知識や経験をもとに、監査等委員として当社経営意思決定のさらなる健全性・適正性の確保と透明性の向上に資する意見、助言を行っています。なお、当社とトヨタ車体株式会社および株式会社ダイフクとの間にはいずれも特別の利害関係はありません。

社外取締役岩佐英史氏は、キリンビール株式会社の代表取締役副社長などを経験しており、マーケティングや広報の分野における豊富な専門知識や会社経営の経験者としての幅広い知見をもとに、監査等委員として当社経営意思決定のさらなる健全性・適正性の確保と透明性の向上に資する助言・提言を行っています。なお、当社とキリンビール株式会社との間には特別の利害関係はありません。

また、各社外取締役と当社との間には、いずれも資本および取引等の関係はありません。

なお、社外取締役による監督または監査と内部監査、監査等委員会監査および会計監査との相互連携ならびに内部統制部門との関係につきましては、取締役会、監査等委員会および内部統制委員会等において適宜報告および意見交換がなされています。

当社の社外取締役を選任するための独立性に関する基準または方針は、会社法の定める社外取締役の要件や東京証券取引所が定める独立性基準に加え、以下の当社独自の独立性基準で独立社外取締役の候補者を指名しています。

なお、当社の社外取締役3名全員は東京証券取引所の有価証券上場規程に定める独立役員に指定しています。

< 当社独自の独立社外取締役の独立性判断基準および資質 >

- 1 当社との年間取引額が取引先の連結売上高2%を超える主要な取引先（主に販売先）の業務執行者（ ）でないこと。
- 2 当社との年間取引額が当社の連結売上高2%を超える主要な取引先（主に仕入先）の業務執行者（ ）でないこと。
- 3 当社から役員報酬以外に1事業年度当たり1,000万円を超える金銭（団体の場合は当該団体の総収入の2%以上の額の金銭）、その他の財産を得ているコンサルタント、会計専門家又は法律専門家など専門的サービスを提供する者でないこと（団体である場合には、当該団体において業務執行者ではないこと。）。
- 4 総議決権の10%を超える当社の大株主または、当該株主が法人である場合には、当該法人の業務執行者でないこと。
- 5 上記1から4に最近5年間に於いて該当していないこと。
- 6 社外取締役および社外監査役としての在任期間が通算して8年を超えていないこと。

なお、上記1から6のいずれかに抵触する場合であっても、その他の事由により当該人物が独立性を有すると判断される場合は、社外取締役候補者指名時にその理由を説明することとする。

業務執行者とは、業務執行取締役、執行役、執行役員、部長格以上の上級管理職である使用人とする。

役員の報酬等

(イ) 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	利益連動 給与	退職慰労金	
取締役(監査等委員を 除く。) (社外取締役を除く。)	228	184		44		6
取締役(監査等委員) (社外取締役を除く。)	14	14				2
社外役員	19	19				3

(注) 上記には2017年6月29日開催の第69回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役(監査等委員)1名を含んでいます。

(ロ) 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

(ハ) 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当事業年度に係る取締役(監査等委員である取締役を除く。)および監査等委員である取締役の報酬につきましては、株主総会でご承認いただいた上限額の範囲で、各人の役位、職責、常勤、非常勤等を勘案するとともに、当社の業績や個人の実績を考慮したうえで決定しています。

取締役(監査等委員である取締役を除く。)の報酬につきましては、上記方針に基づき、取締役会開催前に監査等委員会が、報酬等の決定が公正かつ適正な手続きを経ているか等について検討および意見形成し、取締役会で慎重に審議し、適切に決定しています。

監査等委員である取締役の報酬等の決定に関する手続きについては、上記方針に基づき、監査等委員の協議により適切に決定しています。

また、当社は、2018年6月28日開催の取締役会において、当社の取締役(監査等委員である取締役を除く。)に対して、毎月の定期同額給与に加え、翌事業年度(2019年3月期)において利益連動給与(法人税法第34条第1項第3号)を「( )利益連動給与の算定方法」に基づき支給することを決議しました。

さらに、当社は、2018年6月28日開催の第70回株主総会において、当社の取締役(監査等委員である取締役、およびそれ以外の取締役のうち社外取締役をである者を除く。)に対して、毎月の定期同額給与、利益連動給与に加え、業績連動型株式報酬制度を導入することに対しご承認をいただきました。この業績連動型株式報酬制度は、取締役の報酬と当社の業績および株式価値との連動性をより明確にし、取締役が株価上昇によるメリットのみならず、株価下落リスクまでも株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的としています。なお、業績連動型株式報酬の算定方法については「( )業績連動型株式報酬として各事業年度に付与するポイント及び退任時に交付される株式数及び金銭額の算定方法」に記載しています。

( ) 利益連動給与の算定方法

- 1 利益連動給与の総額は、連結の利益連動給与控除前の純利益×1.40%とする(10万円未満切捨)。
- 2 ただし、利益連動給与の上限は78,800千円とする。
- 3 各取締役への支給額は、次の算定方式によって計算する(万円未満切捨)。

$$\text{各取締役への支給額} = \text{利益連動給与の総額} \times \frac{\text{各取締役の役職別係数}}{\text{役職別係数の合計}}$$

役位	係数	上限金額（千円）
取締役会長	1.00	22,800
取締役社長	1.00	22,800
常務取締役	0.41	8,800
取締役	0.31	6,800

( ) 業績連動型株式報酬として各事業年度に付与するポイント及び退任時に給付される株式数及び金銭額の算定方法

1 付与ポイントの算定方法と付与対象者

次の算式により算出されたポイントを取締役に対し定時株主総会日に毎年付与します。なお、1ポイント未満の端数がある場合は切捨てます。付与対象者は前事業年度の末日において取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除きます。）として在任していた者に限られます。

$$\text{付与ポイント数} = \text{年度ポイント} + \text{中計ポイント}$$

年度ポイントは、以下の算式により算出されます。

$$\text{年度ポイント} = \text{基準ポイント（注1）} \times \text{年度業績係数（注2）}$$

中計ポイントは、以下の ) ~ ) のポイント付与日に応じて、それぞれ定める算式により算出されます。

算出された中計ポイントの数が0を下回る場合、当該中計職務執行期間に付与された中計ポイントの数を減算します。

) 中計評価期間（注3）の1事業年度目が終了した直後のポイント付与日

$$\text{中計ポイント} = \text{基準ポイント（注1）} \times \frac{\text{中計業績係数（中計評価期間1事業年度目終了時）}}{\text{（注4）}}$$

) 中計評価期間の2事業年度目が終了した直後のポイント付与日

$$\text{中計ポイント} = \frac{\text{中計職務執行期間（注3）における基準ポイントの累計（注5）}}{\text{中計業績係数（中計評価期間2事業年度目終了時）（注4）}} - \text{各取締役において当該中計職務執行期間に付与された中計ポイントの累計}$$

) 中計評価期間の3事業年度目が終了した直後のポイント付与日

$$\text{中計ポイント} = \frac{\text{中計職務執行期間（注3）における基準ポイントの累計（注5）}}{\text{中計業績係数（中計評価期間終了時）（注4）}} - \text{各取締役において当該中計職務執行期間に付与された中計ポイントの累計}$$

(注1) 基準ポイント及び人数

役員別の基準ポイント数は以下のとおりです。

役位	員数	基準ポイント
取締役会長	1	2,100
取締役社長	1	2,100
取締役副社長		1,200
専務取締役		1,050
常務取締役	3	900
取締役	1	700

- ・員数は2018年6月28日現在の「業務執行取締役」である取締役の数。
- ・職務執行期間（前業年度の定時株主総会日からポイント付与日の前日までの期間）の開始日時点における役位に応じたポイントとし、以下の～に該当する場合はそれぞれ定める算式とします。

職務執行期間中に新たに取締役に就任した場合

(算式) 基準ポイント×職務執行期間における在任月数÷12か月

職務執行期間中に取締役に退任した場合

(算式) 基準ポイント×職務執行期間における在任月数÷12か月

職務執行期間中に役位の変更があった場合

(算式) {変更前の役位に応じた基準ポイント×職務執行期間における当該役位での在任月数  
+ 変更後の役位に応じた基準ポイント×職務執行期間における当該役位での在任月数} ÷ 12か月

(注2) 年度業績係数

年度ポイントの算定基礎となる年度業績係数は、各事業年度における連結営業利益の年度目標に対する達成度に応じて算定します。

達成度	年度業績係数
150%以上	1.5
120%以上 150%未満	1.2
100%以上 120%未満	1.0
80%以上 100%未満	0.7
60%以上 80%未満	0.4
60%未満	0.0

(参考) 連結営業利益の目標値

(単位：百万円)

	2019年3月期
連結営業利益	7,000

(注3) 中計評価期間は、2018年4月1日から2021年3月末日までの期間を初回とし、以降3事業年度毎の期間。

中計職務執行期間は、中計評価期間開始直後の定時株主総会日から始まる3つの連続する職務執行期間。2018年6月28日から2021年の定時株主総会日までの期間を初回とし、以降3職務執行期間毎の期間。

(注4) 中計業績係数

(中計評価期間1 事業年度目終了時)

連結営業利益中計評価期間進捗率(%)	中計業績係数
60%以上	1.5
50%以上 60%未満	1.2
40%以上 50%未満	1.0
30%以上 40%未満	0.8
20%以上 30%未満	0.6
20%未満	0.0

(中計評価期間2 事業年度目終了時)

連結営業利益中計評価期間進捗率(%)	中計業績係数
120%以上	1.5
100%以上 120%未満	1.2
80%以上 100%未満	1.0
60%以上 80%未満	0.8
40%以上 60%未満	0.6
40%未満	0.0

(中計評価期間終了時)

連結営業利益中計評価期間進捗率(%)	中計業績係数
150%以上	1.5
120%以上 150%未満	1.2
100%以上 120%未満	1.0
80%以上 100%未満	0.8
60%以上 80%未満	0.6
60%未満	0.0

・連結営業利益中計評価期間進捗率(%)は、以下の算式により算出します。

$$\text{連結営業利益中計評価期間進捗率(％)} = \frac{\text{ポイント付与日の直前の事業年度における連結営業利益} - \text{中計評価期間開始日の前事業年度における連結営業利益}}{\text{今回の中計評価期間の最終年度における連結営業利益の目標額} - \text{中計評価期間開始日の前事業年度における連結営業利益}} \times 100$$

・初回の中計評価期間における「今回の中計評価期間の最終年度における連結営業利益の目標額」は10,000百万円(2021年3月期における目標額)とし、「中計評価期間開始日の前事業年度における連結営業利益」は5,751百万円(2018年3月期における連結営業利益)とします。

(注5) 中計職務執行期間におけるポイント付与日までの役位毎の在任月数に応じて算出するものとし、具体的な算出方法は(注1)～に準じる。

以上の計算により得られたポイントを退任日（ある事業年度の末日に取締役として在任し、翌事業年度の定時株主総会日以前に退任する場合は、当該定時株主総会日）まで累計し、その累計数に応じて以下のとおり、株式及び金銭を給付します。

2 任期満了により退任した取締役に給付する株式数及び金銭額の算定方法

給付する株式数は、次の算式により算定します。

なお、当算式において、株式数に単元株未満の端数が生じた場合は切り捨てます。

$$\text{給付株式数} = \text{保有ポイント数（注6）} \times 70\%$$

給付する金銭額は、次の算式により算定します。

なお、当算式において、1円未満の端数がある場合には切り捨てます。

$$\text{給付金銭額} = \left( \frac{\text{保有ポイント数}}{\text{（注6）}} - \text{給付株式数} \right) \times \frac{\text{当社株式の時価}}{\text{（注7）}}$$

（注6）退任日（ある事業年度の末日に取締役として在任し、翌事業年度の定時株主総会日以前に退任する場合は、当該定時株主総会日）までに累計された年度ポイントと中計ポイントの合計。

（注7）時価とは、退任日（ある事業年度の末日に取締役として在任し、翌事業年度の定時株主総会日以前に退任する場合は、当該定時株主総会日）における株式会社東京証券取引所における終値とし、終値が公表されない場合にあっては、終値の取得できる直近の日まで遡って算定するものとします。

3 辞任により退任する取締役の場合

給付は株式のみとし、次の算式により算出します。

$$\text{給付株式数} = \text{保有ポイント数（注6）}$$

4 取締役が死亡した場合

給付は金銭のみとし、次の算式により算出した金額を遺族に給付します。

$$\text{遺族給付の額} = \frac{\text{遺族給付確定日（注8）}}{\text{までに累計されたポイント数}} \times \frac{\text{遺族給付確定日時点}}{\text{における本株式の時価}} \quad \text{（注9）}$$

（注8）遺族給付確定日とは、当該取締役の遺族が当社に対し遺族給付を受ける旨の意思を表示し、当社に対し指定の書類を提出した日の属する月の末日（ある事業年度の末日に取締役として在任し、翌事業年度の定時株主総会日以前に死亡した場合は、当該定時株主総会日の属する月の末日）とします。

（注9）時価とは、遺族給付確定日における株式会社東京証券取引所における終値とし、遺族給付確定日に終値が公表されない場合にあっては、終値の取得できる直近の日まで遡って算定するものとします。

5 その他

- ・ 法人税法第34条第1項第3号イ(1)に規定する役位毎の付与ポイントに相当する株式の限度数は、以下のとおりとしています。

役位	限度数(注10)
取締役会長	18,900
取締役社長	18,900
取締役副社長	10,800
専務取締役	9,450
常務取締役	8,100
取締役	6,300

(注10) 限度数は、中計職務執行期間あたりの付与ポイント数(年度ポイントと中計ポイントの合計)の限度となる数であり、退任時に金銭で給付する部分に相当するポイント数を含んでいます。

株式の保有状況

(イ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 29銘柄  
貸借対照表計上額の合計額 2,493百万円

(ロ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的



(前事業年度)  
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)マキタ	144,843	1,129	事業運営活動における関係維持・強化のため
東邦瓦斯(株)	311,000	244	事業運営活動における関係維持・強化のため
ニッコンホールディングス(株)	99,600	236	販売・購買活動における関係維持・強化のため
名工建設(株)	231,440	197	事業運営活動における関係維持・強化のため
大崎電気工業(株)	195,000	188	事業運営活動における関係維持・強化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	834,267	170	取引金融機関との関係維持・強化のため
(株)名古屋銀行	40,618	162	取引金融機関との関係維持・強化のため
スズデン(株)	146,669	159	販売・購買活動における関係維持・強化のため
リンナイ(株)	15,373	136	事業運営活動における関係維持・強化のため
アイホン(株)	59,000	106	事業運営活動における関係維持・強化のため
(株)大垣共立銀行	272,150	90	取引金融機関との関係維持・強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	99,200	69	取引金融機関との関係維持・強化のため
SOMPOホールディングス(株)	14,437	58	事業運営活動における関係維持・強化のため
徳倉建設(株)	245,000	51	事業運営活動における関係維持・強化のため
N D S(株)	13,950	40	事業運営活動における関係維持・強化のため
都築電気(株)	54,000	34	販売・購買活動における関係維持・強化のため
矢作建設工業(株)	31,900	31	事業運営活動における関係維持・強化のため
愛光電気(株)	94,000	23	販売・購買活動における関係維持・強化のため
田中商事(株)	33,000	22	販売・購買活動における関係維持・強化のため
東洋電機(株)	23,000	20	販売・購買活動における関係維持・強化のため
愛知時計電機(株)	5,100	19	事業運営活動における関係維持・強化のため
(株)日伝	5,670	18	販売・購買活動における関係維持・強化のため
新日鐵住金(株)	7,350	18	販売・購買活動における関係維持・強化のため
藤井産業(株)	11,000	14	販売・購買活動における関係維持・強化のため
(株)アイチコーポレーション	12,651	10	事業運営活動における関係維持・強化のため
岡谷鋼機(株)	600	4	事業運営活動における関係維持・強化のため
(株)中電工	1,189	2	販売・購買活動における関係維持・強化のため

(当事業年度)  
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
BANGKOK SHEET METAL PUBLIC COMPANY LTD.	40,000,000	465	当社事業に関わる業務提携のため
ニッコンホールディング ス(株)	99,600	277	販売・購買活動における関係維 持・強化のため
名工建設(株)	231,440	264	事業運営活動における関係維持・ 強化のため
スズデン(株)	147,095	248	販売・購買活動における関係維 持・強化のため
(株)名古屋銀行	40,618	160	取引金融機関との関係維持・強化 のため
(株)みずほフィナンシャル グループ	834,267	159	取引金融機関との関係維持・強化 のため
大崎電気工業(株)	195,000	151	事業運営活動における関係維持・ 強化のため
(株)大垣共立銀行	27,215	72	取引金融機関との関係維持・強化 のため
徳倉建設(株)	24,500	71	事業運営活動における関係維持・ 強化のため
(株)三菱UFJフィナン シャルグループ	99,200	69	取引金融機関との関係維持・強化 のため
N D S (株)	13,950	63	事業運営活動における関係維持・ 強化のため
SOMPOホールディングス (株)	14,437	61	事業運営活動における関係維持・ 強化のため
都築電気(株)	54,000	47	販売・購買活動における関係維 持・強化のため
愛光電気(株)	18,800	31	販売・購買活動における関係維 持・強化のため
(株)日伝	12,075	25	販売・購買活動における関係維 持・強化のため
矢作建設工業(株)	31,900	25	事業運営活動における関係維持・ 強化のため
東洋電機(株)	23,000	23	販売・購買活動における関係維 持・強化のため
田中商事(株)	33,000	22	販売・購買活動における関係維 持・強化のため
藤井産業(株)	11,000	17	販売・購買活動における関係維 持・強化のため
新日鐵住金(株)	7,350	17	販売・購買活動における関係維 持・強化のため
(株)アイチコーポレーショ ン	12,651	9	事業運営活動における関係維持・ 強化のため
岡谷鋼機(株)	600	7	事業運営活動における関係維持・ 強化のため
(株)中電工	1,189	3	販売・購買活動における関係維 持・強化のため

#### 会計監査の状況

会計監査については、有限責任 あずさ監査法人との間で監査契約を締結し、期中および期末に会計監査を受けており、監査等委員とも定例的および都度に会合を持ち、報告を受け意見交換を行っています。第70期(2018年3月期)における監査の体制は以下のとおりです。

監査業務を執行している公認会計士の氏名および継続監査年数  
業務執行社員 岩田 国良(2年)、馬淵 宣考(2年)  
監査業務に係る補助者の構成  
公認会計士 12名、その他 8名

#### 取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨を定款に定めています。

#### 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議については議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席することを要し、その議決権の過半数をもって行う、および選任決議は累積投票によらない旨を定款に定めています。

#### 自己株式の取得の決定機関

当社は、自己株式の取得について、企業環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行できるようにするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款に定めています。

#### 中間配当の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元の実施を可能にするため、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めています。

#### 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めています。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものです。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	44	2	49	11

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

当社連結子会社であるGathergates Group Pte Ltdは、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGメンバーファームに対して、監査証明業務に基づく報酬として11百万円を支払っています。

当連結会計年度

当社連結子会社であるGathergates Group Pte Ltdは、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGメンバーファームに対して、監査証明業務に基づく報酬として10百万円を支払っています。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社は、監査公認会計士等に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務である財務報告に係る内部統制に関するアドバイザリー業務を委託し、対価を支払っています。

当連結会計年度

当社は、監査公認会計士等に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務である株式取得に係る財務及び税務デューデリジェンス業務等を委託し、対価を支払っています。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しています。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しています。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成していません。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2017年4月1日から2018年3月31日まで)及び事業年度(2017年4月1日から2018年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による監査を受けています。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下のとおり連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っています。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更についての確に対応することができる体制を整備するために、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへの参加や、会計専門誌の定期購読等により、会計基準、法令等を遵守するための教育を行っています。

## 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	21,701	23,808
受取手形及び売掛金	24,751	8 27,359
有価証券	5,000	6,000
商品及び製品	4,623	4,615
仕掛品	1,985	2,296
原材料及び貯蔵品	2,867	2,983
繰延税金資産	984	900
その他	820	812
貸倒引当金	183	190
流動資産合計	62,552	68,585
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1, 3 11,066	1, 3 11,437
機械装置及び運搬具（純額）	3 5,767	3 5,366
土地	1 10,940	1 10,302
リース資産（純額）	93	65
建設仮勘定	375	471
その他（純額）	1,146	812
有形固定資産合計	2 29,389	2 28,455
無形固定資産		
のれん	4,151	2,304
その他	253	340
無形固定資産合計	4,404	2,645
投資その他の資産		
長期預金	300	-
投資有価証券	3,799	3,096
繰延税金資産	116	68
退職給付に係る資産	642	851
その他	4 707	4 575
貸倒引当金	40	31
投資その他の資産合計	5,525	4,560
固定資産合計	39,319	35,661
資産合計	101,871	104,246

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	10,287	8 10,445
短期借入金	1,264	1,496
1年内返済予定の長期借入金	1 10	1 12
リース債務	37	40
未払法人税等	624	1,780
賞与引当金	1,817	1,863
役員賞与引当金	15	19
その他	5 4,199	5 4,132
<b>流動負債合計</b>	<b>18,256</b>	<b>19,790</b>
<b>固定負債</b>		
長期借入金	1 79	1 72
長期未払金	45	45
リース債務	61	42
繰延税金負債	571	384
退職給付に係る負債	556	692
資産除去債務	83	85
その他	65	70
<b>固定負債合計</b>	<b>1,462</b>	<b>1,394</b>
<b>負債合計</b>	<b>19,719</b>	<b>21,184</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	6,578	6,578
資本剰余金	7,215	7,215
利益剰余金	69,513	70,575
自己株式	2,276	2,276
<b>株主資本合計</b>	<b>81,031</b>	<b>82,093</b>
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	1,607	952
為替換算調整勘定	199	38
退職給付に係る調整累計額	292	52
<b>その他の包括利益累計額合計</b>	<b>1,115</b>	<b>939</b>
非支配株主持分	4	29
<b>純資産合計</b>	<b>82,152</b>	<b>83,061</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>101,871</b>	<b>104,246</b>

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年 4月 1日 至 2017年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)
売上高	106,627	108,080
売上原価	79,970	81,877
売上総利益	26,657	26,203
販売費及び一般管理費	1, 2 20,058	1, 2 20,451
営業利益	6,598	5,751
営業外収益		
受取利息	21	24
受取配当金	72	107
仕入割引	23	25
受取家賃	49	53
不動産信託受益権収入	59	-
為替差益	-	32
その他	216	170
営業外収益合計	442	414
営業外費用		
支払利息	46	34
売上割引	465	464
為替差損	35	-
その他	92	41
営業外費用合計	639	541
経常利益	6,402	5,625
特別利益		
固定資産売却益	3 775	3 6
投資有価証券売却益	0	1,455
保険解約返戻金	71	-
債務消滅益	-	162
特別利益合計	847	1,624
特別損失		
固定資産除売却損	4 89	4 45
のれん償却額	-	5 1,648
特別損失合計	89	1,693
税金等調整前当期純利益	7,160	5,556
法人税、住民税及び事業税	2,008	2,638
法人税等調整額	650	48
法人税等合計	2,658	2,687
当期純利益	4,501	2,869
非支配株主に帰属する当期純損失( )	4	13
親会社株主に帰属する当期純利益	4,506	2,883



【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年 4月 1日 至 2017年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日)
当期純利益	4,501	2,869
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	329	654
為替換算調整勘定	377	251
退職給付に係る調整額	454	240
その他の包括利益合計	1,407	1,162
包括利益	4,908	2,706
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,913	2,706
非支配株主に係る包括利益	4	0

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2016年 4月 1日 至 2017年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,578	7,215	66,909	2,274	78,429
当期変動額					
剰余金の配当			1,901		1,901
親会社株主に帰属する当期純利益			4,506		4,506
自己株式の取得				1	1
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計		0	2,604	1	2,602
当期末残高	6,578	7,215	69,513	2,276	81,031

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,277	177	747	708	9	79,146
当期変動額						
剰余金の配当						1,901
親会社株主に帰属する当期純利益						4,506
自己株式の取得						1
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	329	376	454	407	4	402
当期変動額合計	329	376	454	407	4	3,005
当期末残高	1,607	199	292	1,115	4	82,152

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,578	7,215	69,513	2,276	81,031
当期変動額					
剰余金の配当			1,820		1,820
親会社株主に帰属する当期純利益			2,883		2,883
自己株式の取得				0	0
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計		0	1,062	0	1,061
当期末残高	6,578	7,215	70,575	2,276	82,093

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,607	199	292	1,115	4	82,152
当期変動額						
剰余金の配当						1,820
親会社株主に帰属する当期純利益						2,883
自己株式の取得						0
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	654	237	240	176	24	151
当期変動額合計	654	237	240	176	24	909
当期末残高	952	38	52	939	29	83,061

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年 4月 1日 至 2017年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	7,160	5,556
減価償却費	2,891	3,756
のれん償却額	852	2,473
賞与引当金の増減額(は減少)	246	8
役員賞与引当金の増減額(は減少)	2	4
貸倒引当金の増減額(は減少)	92	8
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	42	134
受取利息及び受取配当金	93	132
保険解約返戻金	71	-
債務消滅益	-	162
支払利息	46	34
固定資産売却損益(は益)	746	5
固定資産除却損	60	45
投資有価証券売却損益(は益)	0	1,455
売上債権の増減額(は増加)	1,982	2,510
たな卸資産の増減額(は増加)	706	344
仕入債務の増減額(は減少)	164	87
未払消費税等の増減額(は減少)	135	121
その他	30	342
小計	12,429	7,945
利息及び配当金の受取額	92	132
利息の支払額	46	34
法人税等の支払額	2,688	1,426
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,787	6,616
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	2,532	2,427
定期預金の払戻による収入	1,832	2,767
有形固定資産の取得による支出	6,114	2,873
有形固定資産の売却による収入	344	11
投資有価証券の取得による支出	204	519
投資有価証券の売却及び償還による収入	564	1,769
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	2 618
関係会社株式の取得による支出	44	-
信託受益権の売却による収入	1,911	-
保険積立金の解約による収入	161	-
その他	253	7
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,336	1,882
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	486	158
長期借入金の返済による支出	317	10
配当金の支払額	1,903	1,822
自己株式の取得による支出	1	0
その他	35	40
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,771	1,716

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年 4月 1日 至 2017年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	147	83
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	3,532	3,099
現金及び現金同等物の期首残高	21,606	25,138
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	-	44
現金及び現金同等物の期末残高	1 25,138	1 28,283

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(イ)連結子会社の数 25社

主要な連結子会社名 (株)新愛知電機製作所、東北日東工業(株)、(株)大洋電機製作所、(株)キャドテック、  
(株)E C A Dソリューションズ、日東スタッフ(株)、J B P - (株)、サンテレホン(株)、  
タキオン(株)、南海電設(株)、日東工業(中国)有限公司、ELETTO(THAILAND)CO.,LTD、  
Gathergates Group Pte Ltd、NITTO KOGYO BM(THAILAND)CO.,LTD、  
SUNTEL(THAILAND)Co.,Ltd

当連結会計年度より、新たに設立したSUNTEL(THAILAND)Co.,Ltd及びGathergates Group Pte Ltdの子会社4社を連結の範囲に含めています。また、2017年12月1日付で全株式を取得し子会社化した株式会社E C A Dソリューションズを連結の範囲に含めています。

なお、2018年1月8日付でNITTO KOGYO TRADING(THAILAND)CO.,LTDはNITTO KOGYO BM(THAILAND)CO.,LTDに商号を変更しています。

(ロ)主要な非連結子会社名 (株)愛電サービス、International Switching Equipment Inc.

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金等(持分に見合う額)は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため除外しています。

2 持分法の適用に関する事項

(イ)持分法を適用した関連会社の数 1社

(ロ)持分法を適用した関連会社名 Super Gathergates Electric Co.,Ltd

当連結会計年度より、重要性が増したSuper Gathergates Electric Co.,Ltdを持分法適用の関連会社を含めています。

(ハ)持分法を適用していない主要な非連結子会社(株)愛電サービス、International Switching Equipment Inc.)

は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しています。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、ELETTO(THAILAND)CO.,LTD、日東工業(中国)有限公司、NITTO KOGYO BM(THAILAND)CO.,LTD、SUNTEL(THAILAND)Co.,Ltd、Gathergates Group Pte Ltd及びその子会社10社、J B P - (株)の決算日は12月31日です。連結財務諸表作成にあたっては、ELETTO(THAILAND)CO.,LTD、日東工業(中国)有限公司、NITTO KOGYO BM(THAILAND)CO.,LTD、SUNTEL(THAILAND)Co.,Ltd、Gathergates Group Pte Ltd及びその子会社10社については、2017年1月1日から2017年12月31日までの損益計算書及び2017年12月31日現在の貸借対照表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。

また、J B P - (株)については、連結会計年度末日を決算日として仮決算を行った財務諸表を基礎としています。

#### 4 会計方針に関する事項

##### (イ)重要な資産の評価基準及び評価方法

###### 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの

総平均法による原価法

###### たな卸資産

主として総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

##### (ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、海外子会社が有する資産及び1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)

主な耐用年数

建物及び構築物 3～60年

機械装置及び運搬具 2～17年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法(自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法)

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

定額法(リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法)

##### (ハ)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に充当するため当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しています。

役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき、当連結会計年度負担額を計上しています。

##### (ニ)退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理し、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしています。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

(ホ)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めています。

(ヘ)のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、(株)新愛知電機製作所、(株)ECADソリューションズは5年間、サンテレホン(株)、南海電設(株)、(株)大洋電機製作所及びGathergates Group Pte Ltdは8年間の均等償却を行っています。

(ト)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

(チ)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2018年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第29号 2018年3月30日)

(1)概要

収益認識に関する包括的な会計基準です。収益は、次のステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2)適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定です。

(3)当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。



(連結貸借対照表関係)

1 担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりです。

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
建物及び構築物	117百万円	122百万円
土地	50	54
計	168	176
	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	10百万円	12百万円
長期借入金	79	72
計	90	84

2 有形固定資産減価償却累計額

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
有形固定資産減価償却累計額	63,621百万円	66,006百万円

(注) 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれています。

3 国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳累計額及びその内訳は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
圧縮記帳累計額	437百万円	437百万円
（うち、建物及び構築物）	397	397
（うち、機械装置及び運搬具）	40	40

4 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりです。

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
その他（株式）	65百万円	29百万円

5 その他に含まれる未払消費税等の金額は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
未払消費税等	486百万円	619百万円

6 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	111百万円	169百万円

7 当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行2行と特定融資枠契約を締結しています。

連結会計年度末における特定融資枠契約に係る借入未実行残高等は次のとおりです。

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
特定融資枠契約の総額	3,000百万円	3,000百万円
借入未実行残高		
差引額	3,000	3,000

- 8 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の満期手形が、当連結会計年度末日残高に含まれています。

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
受取手形		437百万円
支払手形		6

(連結損益計算書関係)

1 主な費目及び金額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
運賃	3,556百万円	3,664百万円
広告宣伝費	431	351
貸倒引当金繰入額	29	1
従業員給料	5,248	5,201
賞与引当金繰入額	663	718
役員賞与引当金繰入額	15	17
退職給付費用	266	239
事業税	300	312
減価償却費	484	440
賃借料	262	273
研究開発費	2,014	2,154
のれん償却額	852	825
その他	5,932	6,253
計	20,058	20,451

2 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
一般管理費	2,014百万円	2,154百万円

3 固定資産売却益の内容は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
建物	138百万円	百万円
構築物	24	
機械及び装置	48	5
車輛及び運搬具	1	0
土地	1	
その他(工具器具及び備品)	2	0
その他(借地権)	81	
不動産信託受益権	476	
計	775	6

4 固定資産除売却損の内容は次のとおりです。

前連結会計年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

	(除却損)	(売却損)	(計)
建物	46百万円	百万円	46百万円
構築物	0		0
機械及び装置	6	0	6
車両及び運搬具	0	2	3
土地		25	25
その他（工具、器具及び 備品、ソフトウェア）	6		6
計	60	29	89

当連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

	(除却損)	(売却損)	(計)
建物	15百万円	百万円	15百万円
構築物	9		9
機械及び装置	8	0	9
車両及び運搬具	3		3
土地			
その他（工具、器具及び 備品、ソフトウェア）	8	0	8
計	44	0	45

- 5 「連結財務諸表における資本連結手続に関する実務指針」（日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第7号）第32項の規定に基づき、Gathergates Group Pte Ltdの株式取得に伴い発生したのれんを一括償却したものです。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	350百万円	545百万円
組替調整額	0	1,455
税効果調整前	350	910
税効果額	20	255
その他有価証券評価差額金	329	654
為替換算調整勘定		
当期発生額	377	251
退職給付に係る調整額		
当期発生額	457	177
組替調整額	193	166
税効果調整前	650	343
税効果額	195	103
退職給付に係る調整額	454	240
その他の包括利益合計	407	162

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	43,000			43,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,537,900	1,191	166	2,538,925

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の買取りによる増加

1,191株

減少数の内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の買増請求による減少

166株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2016年6月29日 定時株主総会	普通株式	890	22	2016年3月31日	2016年6月30日
2016年10月31日 取締役会	普通株式	1,011	25	2016年9月30日	2016年11月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2017年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,011	25	2017年3月31日	2017年6月30日

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	43,000			43,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,538,925	515	6	2,539,434

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の買取りによる増加

515株

減少数の内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の買増請求による減少

6株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,011	25	2017年3月31日	2017年6月30日
2017年10月30日 取締役会	普通株式	809	20	2017年9月30日	2017年11月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	809	20	2018年3月31日	2018年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
現金及び預金勘定	21,701百万円	23,808百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金	1,563	1,525
取得日から3か月以内に償還期限 の到来する短期投資(有価証券)	5,000	6,000
現金及び現金同等物	25,138	28,283

2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得に伴う支出(純額)との関係は次のとおりです。

株式会社E C A Dソリューションズ

流動資産	346百万円
固定資産	219
のれん	612
流動負債	162
固定負債	105
取得価額	909
現金及び現金同等物	291
差引：子会社株式取得に伴う支出	618

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産 主として、本社におけるホストコンピューター(工具、器具及び備品)です。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
1年内	73百万円	73百万円
1年超	122	49
合計	196	122



(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループの資金運用については、元本確保を優先し、安全性の高い預金や高格付の金融商品に限定して行う方針です。また、資金調達については、銀行及びグループ企業間の借入による方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、営業債権について取引先の期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を毎期ごとに把握することで、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っています。

有価証券及び投資有価証券は、主に公社債等の債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されています。当該リスクに関しては、定期的に把握された時価が取締役会に報告されており、格付情報や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しています。また、公社債等の債券については、資金運用規程に従い、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少です。

支払手形及び買掛金、短期借入金、並びに未払法人税等は、1年以内の支払期日であり、流動性リスクに晒されていますが、各部署からの報告に基づき経理部が月次に資金繰計画を作成・更新する方法により管理しています。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていません(注2参照)。

前連結会計年度(2017年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	21,701	21,701	
(2) 受取手形及び売掛金	24,751	24,751	
貸倒引当金	183	183	
(3) 有価証券及び投資有価証券	24,567	24,567	
その他有価証券	8,596	8,595	1
(4) 長期預金	300	305	5
資産計	55,166	55,170	4
(1) 支払手形及び買掛金	10,287	10,287	
(2) 短期借入金	1,264	1,264	
(3) 未払法人税等	624	624	
負債計	12,176	12,176	

当連結会計年度(2018年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	23,808	23,808	
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金	27,359 190	27,359 190	
(3) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券	27,168 8,893	27,168 8,891	1
(4) 長期預金			
資産計	59,870	59,869	1
(1) 支払手形及び買掛金	10,445	10,445	
(2) 短期借入金	1,496	1,496	
(3) 未払法人税等	1,780	1,780	
負債計	13,722	13,722	

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっています。

合同運用指定金銭信託については、短期間の運用であり、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。また、株式形態のゴルフ会員権は取引所の市場価格が無いため、連結貸借対照表計上額は帳簿価額により、時価は取引相場価額によっています。

保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 長期預金

当該預金の時価は、取引金融機関から提示された価格によっています。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2)短期借入金、並びに(3)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額(百万円)

区分	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
非上場株式	202	202

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)有価証券及び投資有価証券」に含めていません。

(注3)金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2017年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	21,701			
受取手形及び売掛金	24,751			
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの(合同運用指 定金銭信託)	5,000			
長期預金				300
合計	51,453			300

当連結会計年度(2018年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	23,808			
受取手形及び売掛金	27,359			
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの(合同運用指 定金銭信託)	6,000			
長期預金				
合計	57,168			

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

2 その他有価証券

前連結会計年度(2017年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの)			
株式	3,561	1,373	2,187
小計	3,561	1,373	2,187
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの)			
株式	35	36	0
合同運用指定金銭信託	5,000	5,000	
小計	5,035	5,036	0
合計	8,596	6,409	2,187

- (注) 1 非上場株式(連結貸借対照表計上額202百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めていません。
- 2 減損処理にあたっては、当連結会計年度末の時価が帳簿価額に対して「著しい下落」として30%以上下落している銘柄(回復する見込みがあると認められる銘柄を除く。)を対象とするとともに、発行体の信用リスク等を総合的に判断しています。なお、当連結会計年度末においては該当はありません。

当連結会計年度(2018年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの)			
株式	2,307	952	1,355
小計	2,307	952	1,355
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの)			
株式	585	662	77
合同運用指定金銭信託	6,000	6,000	
小計	6,585	6,662	77
合計	8,893	7,615	1,277

- (注) 1 非上場株式(連結貸借対照表計上額202百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めていません。
- 2 減損処理にあたっては、当連結会計年度末の時価が帳簿価額に対して「著しい下落」として30%以上下落している銘柄(回復する見込みがあると認められる銘柄を除く。)を対象とするとともに、発行体の信用リスク等を総合的に判断しています。なお、当連結会計年度末においては該当はありません。

3 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(2017年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	0	0	

当連結会計年度(2018年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	1,769	1,455	

## (退職給付関係)

## 1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、規約型企業年金制度(2004年4月1日をもって確定給付型の厚生年金基金制度より移行)を設けています。また、併せて2005年4月1日より確定拠出型年金制度も採用しています。

なお、一部の連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しています。

## 2 確定給付制度

## (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

(単位:百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
退職給付債務の期首残高	9,204	9,102
勤務費用	487	460
利息費用	18	18
数理計算上の差異の発生額	230	215
退職給付の支払額	377	413
退職給付債務の期末残高	9,102	9,381

## (2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

(単位:百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
年金資産の期首残高	9,239	9,744
期待運用収益	184	194
数理計算上の差異の発生額	226	392
事業主からの拠出額	471	315
退職給付の支払額	377	413
年金資産の期末残高	9,744	10,233

## (3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

(単位:百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	523	556
退職給付費用	51	64
退職給付の支払額	13	28
制度への拠出額	5	5
連結範囲の変更に伴う増加		105
退職給付に係る負債の期末残高	556	692

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	9,141	9,425
年金資産	9,782	10,275
	641	849
非積立型制度の退職給付債務	555	691
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	86	158
退職給付に係る負債	556	692
退職給付に係る資産	642	851
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	86	158

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
勤務費用	487	460
利息費用	18	18
期待運用収益	184	194
数理計算上の差異の費用処理額	193	166
簡便法で計算した退職給付費用	51	64
確定給付制度に係る退職給付費用	566	514

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
数理計算上の差異	650	343
合計	650	343

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
未認識数理計算上の差異	418	74
合計	418	74

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
国内債券	46%	46%
国内株式	26%	27%
外国債券	11%	11%
外国株式	12%	12%
その他	5%	4%
合計	100%	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表している。）

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
割引率	0.2%	0.2%
長期期待運用収益率	2.0%	2.0%

3 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度184百万円、当連結会計年度188百万円です。



(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
繰延税金資産		
減価償却費	525百万円	590百万円
賞与引当金	560	570
繰越欠損金	588	449
退職給付に係る負債	176	221
資産調整勘定		212
投資有価証券評価損	151	125
未払事業税	54	119
未払費用	79	81
貸倒引当金	87	70
一括償却資産	16	23
未払役員退職金	10	10
その他	360	357
繰延税金資産小計	2,611	2,834
評価性引当額	698	1,063
繰延税金資産合計	1,913	1,770
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	574	318
退職給付に係る資産	193	256
子会社株式売却益	129	129
特別償却準備金	164	122
圧縮記帳積立金	111	107
その他	209	252
繰延税金負債合計	1,382	1,186
繰延税金資産の純額	530	584

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	984百万円	900百万円
固定資産 - 繰延税金資産	116	68
流動負債 - 繰延税金負債		
固定負債 - 繰延税金負債	571	384

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となつた主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
法定実効税率 (調整)	30.3%	30.3%
交際費等永久に損金に 算入されない項目	1.4	2.4
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	0.1	0.3
損金不算入ののれん償却額	3.6	13.5
税額控除	3.1	3.8
在外連結子会社との税率差異	0.0	0.5
住民税均等割等	1.1	1.4
評価性引当額の増減	3.1	2.7
その他	0.8	1.7
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	37.1	48.4

(企業結合等関係)

取得による企業結合

当社は、2017年9月13日付で、株式会社ワコム（以下、「ワコム」といいます）から、新設分割によりワコムのエンジニアリングソリューション事業を承継する会社（以下、「株式会社ECADソリューションズ」といいます）の全株式を取得する株式譲渡契約を締結しました。

1 企業結合の概要

被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社ECADソリューションズ

事業の内容 電気設計、ハーネス設計専用CADシステムの開発・販売

企業結合を行った主な理由

当社グループは、お客様にご満足頂ける新たな価値を提供するため、「コア事業競争力の追求」「グローバル化」「新規ビジネスの展開」「生産体制・経営基盤の強化」という4つの最重要施策を掲げ、『電気と情報を明日へつなげる価値創造企業グループ』を目指しています。

一方で、ワコムのエンジニアリングソリューション事業は代表ブランドであるECAD®シリーズにより、30年以上にわたり日本の電気設計を支えるCADソリューションとして業界を牽引してきました。

当社は、本株式取得により、双方の配電盤・制御盤の設計・製造分野における経営資源や事業ノウハウを融合することで、お客様へのより付加価値の高いサービス提供が可能になると判断し、本株式取得を行いました。

企業結合日

2017年12月1日（株式取得日）

2017年12月31日（みなし取得日）

企業結合の法的形式

株式取得

結合後企業の名称

変更はありません。

取得した議決権比率

100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

2 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

2018年1月1日から2018年3月31日まで

3 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	909百万円
取得原価		909

4 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 24百万円

5 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん金額

612百万円

発生原因

主として期待される将来の超過収益力に関連して発生したものです。

償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

6 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産 346百万円

固定資産	219
資産合計	565
流動負債	162
固定負債	105
負債合計	268

- 7 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

影響の概算額が軽微であるため、記載を省略しています。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1 当該資産除去債務の概要

当社グループの生産拠点の一部は、建築材料に石綿を使用した建物を所有し、当該建物の解体時において法令の定める方法により石綿を除去する義務を有しているため、当該法令に定める撤去費用を合理的に見積り、資産除去債務を計上しています。

2 当該資産除去債務の金額の算定方法

当該施設の使用見込期間を20年と見積り、割引率は当該使用見込期間に対応する国債の利回り(2.0%)を使用して資産除去債務の金額を算定しています。

3 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
期首残高	81百万円	83百万円
時の経過による調整額	2	2
期末残高	83	85

(賃貸等不動産関係)

当社グループは、愛知県及びその他の地域において、賃貸用の土地等を有しています。

前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は69百万円（賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上）、売却損益は476百万円（特別利益に計上）です。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりです。

なお、前連結会計年度に実施した不動産信託受益権の売却に伴い、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しくなったため、当連結会計年度では記載を省略しています。

		前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	1,529百万円
	期中増減額	1,429
	期末残高	99
期末時価		575

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得価額から減価償却累計額を控除した金額です。  
 2 期中増減額のうち、前連結会計年度の減少は、建物等の減価償却による減少1百万円及び賃貸用のオフィスの売却による減少1,428百万円によるものです。  
 3 連結会計年度末の時価は、主として「固定資産税評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む）です。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(イ)報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、当社及び各子会社の財務諸表を当社の取締役会に報告しており、これを事業セグメントの構成単位としています。また、各セグメントの製品及びサービスの類似性等を考慮したうえでセグメントを集約しており、当社グループは「配電盤関連製造事業」、「情報通信関連流通事業」及び「工事・サービス事業」の3つを報告セグメントとしています。

(ロ)各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「配電盤関連製造事業」は、当社、東北日東工業(株)、(株)キャドテック、日東スタッフ(株)、(株)新愛知電機製作所、ELETTO(THAILAND)CO.,LTD、日東工業(中国)有限公司、(株)大洋電機製作所、Gathergates Group Pte Ltd及びその子会社10社、(株)E C A Dソリューションズが展開し、配電盤、キャビネット、遮断器・開閉器、パーツ等の製造・販売を行っています。「情報通信関連流通事業」は主として、サンテレホン(株)、タキオン(株)、NITTO KOGYO BM(THAILAND)CO.,LTD、SUNTEL(THAILAND)Co.,Ltdが展開し、情報通信機器及び部材の販売を行っています。「工事・サービス事業」は、南海電設(株)が展開し、電気設備、ネットワークシステムの設置、保守等の工事業を行っています。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と概ね同一です。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいています。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額
	配電盤関連 製造事業	情報通信関連 流通事業	工事・サービ ス事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	73,534	30,493	2,599	106,627		106,627
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,017	235	474	3,727	3,727	
計	76,552	30,728	3,074	110,355	3,727	106,627
セグメント利益	5,399	1,065	133	6,598	0	6,598
セグメント資産	82,403	17,892	2,293	102,588	716	101,871
その他の項目						
減価償却費	2,804	44	42	2,891		2,891
のれんの償却額	347	466	38	852		852
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	6,086	23	28	6,138		6,138

(注) 1 調整額は以下のとおりです。

(1)セグメント利益の調整額0百万円はセグメント間取引消去です。

(2)セグメント資産の調整額 716百万円はセグメント間取引消去です。

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額
	配電盤関連 製造事業	情報通信関連 流通事業	工事・サービ ス事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	74,053	31,619	2,407	108,080		108,080
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,518	302	449	4,270	4,270	
計	77,571	31,921	2,857	112,351	4,270	108,080
セグメント利益	4,603	1,033	112	5,749	2	5,751
セグメント資産	83,670	18,747	2,322	104,740	493	104,246
その他の項目						
減価償却費	3,673	45	37	3,756		3,756
のれんの償却額	1,968	466	38	2,473		2,473
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,367	184	30	2,582		2,582

(注) 1 調整額は以下のとおりです。

(1)セグメント利益の調整額2百万円はセグメント間取引消去です。

(2)セグメント資産の調整額 493百万円はセグメント間取引消去です。

2 のれんの償却額には、特別損失の「のれん償却額」を含んでいます。



【関連情報】

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2 地域ごとの情報

(1)売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2)有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	合計
26,514	2,875	29,389

3 主要な顧客ごとの情報

対象となる特定の顧客が存在しないため、主要な顧客ごとの情報の記載はありません。

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2 地域ごとの情報

(1)売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2)有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	合計
25,272	3,182	28,455

(注) 当連結会計年度より、本邦以外に所在する有形固定資産が連結貸借対照表の有形固定資産の額の合計の10%を超えたため、当項目を記載しています。なお、前連結会計年度につきましては、本邦に所在する有形固定資産が連結貸借対照表の有形固定資産の額の合計の90%を超えるため記載を省略していましたが、当連結会計年度と同一の地域区分にて集計したものを記載しています。

3 主要な顧客ごとの情報

対象となる特定の顧客が存在しないため、主要な顧客ごとの情報の記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	配電盤関連 製造事業	情報通信関連 流通事業	工事・サービ ス事業	計		
当期償却額	347	466	38	852		852
当期末残高	2,258	1,749	142	4,151		4,151

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	配電盤関連 製造事業	情報通信関連 流通事業	工事・サービ ス事業	計		
当期償却額	1,968	466	38	2,473		2,473
当期末残高	916	1,283	104	2,304		2,304

(注) 配電盤関連製造事業の当期償却額には、特別損失の「のれん償却額」を含んでいます。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)		当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,030円28銭	1株当たり純資産額	2,052円18銭
1株当たり当期純利益金額	111円37銭	1株当たり当期純利益金額	71円26銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。  
2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益	4,506百万円	2,883百万円
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益	4,506百万円	2,883百万円
普通株式の期中平均株式数	40,461千株	40,460千株

- 3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
純資産の部の合計額	82,152百万円	83,061百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	4百万円	29百万円
(うち非支配株主持分)	(4百万円)	(29百万円)
普通株式に係る期末の純資産額	82,147百万円	83,032百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	40,461千株	40,460千株

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,264	1,496	2.2	
1年以内に返済予定の長期借入金	10	12	4.5	
1年以内に返済予定のリース債務	37	40		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	79	72	4.5	2019年4月20日～ 2024年9月30日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	61	42		2019年4月20日～ 2022年9月30日
その他有利子負債				
合計	1,452	1,664		

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しています。

なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載していません。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごと及び5年超の返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	12	13	13	14	18
リース債務	30	5	5	1	

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、資産除去債務明細表の作成を省略しています。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	22,875	49,433	78,002	108,080
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額 (百万円)	475	1,997	3,702	5,556
親会社株主に帰属 する四半期(当期) 純利益金額 (百万円)	60	974	1,503	2,883
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	1.49	24.09	37.15	71.26

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	1.49	22.60	13.06	34.10

## 2 【財務諸表等】

## (1) 【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	11,821	13,363
受取手形	3,270	6 3,593
売掛金	1 9,223	1 9,546
有価証券	5,000	6,000
商品及び製品	3,070	3,182
仕掛品	1,785	1,861
原材料及び貯蔵品	1,794	1,759
前払費用	2	-
繰延税金資産	543	580
関係会社短期貸付金	1,299	1,815
未収入金	1 867	1 923
その他	1 46	1 67
貸倒引当金	105	60
流動資産合計	38,619	42,633
固定資産		
有形固定資産		
建物	2 8,804	2 8,206
構築物	2 550	2 498
機械及び装置	2 4,861	2 4,577
車両運搬具	25	21
工具、器具及び備品	813	458
土地	8,277	8,277
リース資産	89	64
建設仮勘定	358	434
有形固定資産合計	23,780	22,538
無形固定資産		
ソフトウェア	94	102
その他	57	35
無形固定資産合計	151	137
投資その他の資産		
投資有価証券	3,470	2,502
関係会社株式	19,396	16,772
関係会社出資金	1,781	1,781
破産更生債権等	3	0
長期前払費用	70	55
長期預金	300	-
前払年金費用	1,060	925
その他	246	218
貸倒引当金	3	0
投資その他の資産合計	26,325	22,257
固定資産合計	50,256	44,933
資産合計	88,876	87,567

(単位：百万円)

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1 4,027	1 3,853
リース債務	32	34
未払金	1, 3 1,052	1, 3 978
未払費用	1 2,050	1 2,076
未払法人税等	147	1,249
預り金	74	181
賞与引当金	1,383	1,367
流動負債合計	8,768	9,739
固定負債		
長期未払金	35	35
リース債務	56	29
繰延税金負債	624	171
資産除去債務	83	85
その他	28	28
固定負債合計	828	350
負債合計	9,597	10,090
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	6,578	6,578
資本剰余金		
資本準備金	6,986	6,986
その他資本剰余金	228	228
資本剰余金合計	7,215	7,215
利益剰余金		
利益準備金	833	833
その他利益剰余金		
特別償却準備金	382	284
圧縮記帳積立金	259	250
別途積立金	32,490	32,490
繰越利益剰余金	32,257	31,399
利益剰余金合計	66,223	65,258
自己株式	2,276	2,276
株主資本合計	77,742	76,775
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,537	701
評価・換算差額等合計	1,537	701
純資産合計	79,279	77,476
負債純資産合計	88,876	87,567

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2016年 4月 1日 至 2017年 3月31日)	当事業年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日)
売上高	2 67,406	2 68,551
売上原価	2 48,597	2 50,205
売上総利益	18,809	18,346
販売費及び一般管理費	1, 2 13,858	1, 2 13,904
営業利益	4,950	4,441
営業外収益		
受取利息	2 25	2 28
有価証券利息	2	1
受取配当金	2 341	2 466
仕入割引	10	11
受取家賃	2 234	2 222
不動産信託受益権収入	59	-
為替差益	-	3
その他	2 198	2 199
営業外収益合計	871	934
営業外費用		
支払利息	2 6	2 12
売上割引	2 490	2 495
為替差損	18	-
その他	158	139
営業外費用合計	674	647
経常利益	5,147	4,728
特別利益		
固定資産売却益	478	7
投資有価証券売却益	0	1,455
特別利益合計	478	1,463
特別損失		
固定資産除売却損	51	25
関係会社株式評価損	-	3,580
特別損失合計	51	3,606
税引前当期純利益	5,574	2,585
法人税、住民税及び事業税	1,413	1,886
法人税等調整額	989	155
法人税等合計	2,402	1,730
当期純利益	3,172	855



【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	6,578	6,986	228	7,215
当期変動額				
特別償却準備金の取崩				
圧縮記帳積立金の積立				
圧縮記帳積立金の取崩				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計			0	0
当期末残高	6,578	6,986	228	7,215

	株主資本					
	利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計
		その他利益剰余金				
		特別償却準備金	圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	833	480	131	32,490	31,017	64,953
当期変動額						
特別償却準備金の取崩		97			97	
圧縮記帳積立金の積立			134		134	
圧縮記帳積立金の取崩			5		5	
剰余金の配当					1,901	1,901
当期純利益					3,172	3,172
自己株式の取得						
自己株式の処分						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計		97	128		1,239	1,270
当期末残高	833	382	259	32,490	32,257	66,223

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	2,274	76,473	1,252	1,252	77,725
当期変動額					
特別償却準備金の取崩					
圧縮記帳積立金の積立					
圧縮記帳積立金の取崩					
剰余金の配当		1,901			1,901
当期純利益		3,172			3,172
自己株式の取得	1	1			1
自己株式の処分	0	0			0
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）			284	284	284
当期変動額合計	1	1,268	284	284	1,553
当期末残高	2,276	77,742	1,537	1,537	79,279

当事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	6,578	6,986	228	7,215
当期変動額				
特別償却準備金の取崩				
圧縮記帳積立金の積立				
圧縮記帳積立金の取崩				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計			0	0
当期末残高	6,578	6,986	228	7,215

	株主資本					
	利益剰余金					利益剰余金合計
	利益準備金	その他利益剰余金				
特別償却準備金		圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	833	382	259	32,490	32,257	66,223
当期変動額						
特別償却準備金の取崩		97			97	
圧縮記帳積立金の積立						
圧縮記帳積立金の取崩			9		9	
剰余金の配当					1,820	1,820
当期純利益					855	855
自己株式の取得						
自己株式の処分						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計		97	9		858	965
当期末残高	833	284	250	32,490	31,399	65,258

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	2,276	77,742	1,537	1,537	79,279
当期変動額					
特別償却準備金の取崩					
圧縮記帳積立金の積立					
圧縮記帳積立金の取崩					
剰余金の配当		1,820			1,820
当期純利益		855			855
自己株式の取得	0	0			0
自己株式の処分	0	0			0
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）			836	836	836
当期変動額合計	0	966	836	836	1,802
当期末残高	2,276	76,775	701	701	77,476

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(イ)有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券	償却原価法(定額法)
子会社株式	総平均法による原価法
その他有価証券	
時価のあるもの	期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)
時価のないもの	総平均法による原価法

(ロ)たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

2 固定資産の減価償却の方法

(イ)有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)

主な耐用年数	
建物及び構築物	3～60年
機械装置及び車両運搬具	2～17年

(ロ)無形固定資産(リース資産を除く)

定額法(自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法)

(ハ)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
定額法(リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法)

3 引当金の計上基準

(イ)貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

(ロ)賞与引当金

従業員の賞与の支給に充当するため当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しています。

(ハ)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理し、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日から費用処理することとしています。

なお、当事業年度末においては、年金資産の見込額及び期末未認識項目の合計額が退職給付債務を上回ったため、「前払年金費用」として投資その他の資産に計上しています。

4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(イ)外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

(ロ)退職給付に係る会計処理の方法

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の個別貸借対照表における取扱いが連結貸借対照表と異なっています。個別貸借対照表上、年金資産の額から退職給付債務に未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を加減した額を控除した額を前払年金費用に計上しています。

(ハ)消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

(貸借対照表関係)

- 1 区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権または金銭債務の額は次のとおりです。

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
短期金銭債権	872百万円	897百万円
短期金銭債務	1,016	916

- 2 国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳累計額及びその内訳は、以下のとおりです。

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
圧縮記帳累計額	332百万円	332百万円
（うち、建物）	219	219
（うち、構築物）	89	89
（うち、機械及び装置）	23	23

- 3 未払金に含まれる未払消費税等の金額は以下のとおりです。

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
未払消費税等	185百万円	506百万円

- 4 当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行2行と特定融資枠契約を締結しています。

事業年度末における特定融資枠契約に係る借入未実行残高等は次のとおりです。

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
特定融資枠契約の総額	3,000百万円	3,000百万円
借入実行残高		
差引額	3,000	3,000

- 5 他の会社の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
Gathergates Switchgear Pte Ltd	871百万円	1,259百万円
その他	335	327
計	1,206	1,587

- 6 事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の満期手形が、当事業年度末日残高に含まれています。

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
受取手形		263百万円

(損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主な費目及び金額は次のとおりです。

	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
運賃	3,150百万円	3,254百万円
貸倒引当金繰入額	7	9
従業員給料	2,981	2,948
賞与引当金繰入額	425	439
退職給付費用	185	163
減価償却費	336	313
研究開発費	2,014	2,111
販売費及び一般管理費のうち 販売費の割合	約63.8%	約63.2%

2 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引高の総額は次のとおりです。

	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	3,114百万円	3,641百万円
仕入高	5,056	4,923
営業取引以外の取引による取引高	681	900

(有価証券関係)

子会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式の時価を記載していません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
子会社株式	19,396	16,772



(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
繰延税金資産		
関係会社株式評価損	百万円	1,076百万円
関係会社出資金評価損	747	747
減価償却費	506	531
賞与引当金	418	411
未払事業税	22	85
投資有価証券評価損	96	80
未払費用	58	57
資産除去債務	25	26
一括償却資産	16	21
貸倒引当金	32	18
未払役員退職金	10	10
その他	25	13
繰延税金資産小計	1,961	3,081
評価性引当額	885	1,937
繰延税金資産合計	1,076	1,143
繰延税金負債		
前払年金費用	318	278
その他有価証券評価差額金	547	212
特別償却準備金	164	122
圧縮記帳積立金	111	107
その他	15	14
繰延税金負債合計	1,158	735
繰延税金資産(負債)の純額	81	408

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
法定実効税率 (調整)	30.3%	30.3%
交際費等永久に損金に 算入されない項目	1.2	3.5
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	1.6	4.8
税額控除	3.9	6.0
住民税均等割等	1.2	2.6
評価性引当額の増減	16.0	41.0
その他	0.1	0.3
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	43.1	66.9

(企業結合等関係)

連結財務諸表の「注記事項(企業結合等関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しています。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	8,804	120	1	717	8,206	23,594
	構築物	550	6		58	498	2,717
	機械及び装置	4,861	1,283	4	1,562	4,577	24,779
	車両運搬具	25	14	0	17	21	254
	工具、器具及び備品	813	260	1	614	458	10,168
	土地	8,277				8,277	
	リース資産	89	7		33	64	79
	建設仮勘定	358	1,345	1,268		434	
	計	23,780	3,038	1,276	3,003	22,538	61,594
無形固定資産	ソフトウェア	94	45		37	102	104
	その他	57	48	69	0	35	3
	計	151	94	69	37	137	108

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりです。

建物	研究開発センター非常用発電機	59百万円
機械及び装置	菊川工場試験設備	491
工具、器具及び備品	金型	180

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりです。

機械及び装置	菊川工場生産設備	2百万円
--------	----------	------

3 建設仮勘定の当期増加額の主なものは、菊川工場試験設備の取得や磐田工場での製品モデルチェンジに伴う金型更新等であり、減少額の主なものは、菊川工場試験設備の取得や磐田工場での製品モデルチェンジに伴う金型更新等の本勘定への振替額等です。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	108	29	77	60
賞与引当金	1,383	1,367	1,383	1,367

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しています。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。ただし事故その他のやむをえない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。公告掲載 URL <a href="https://www.nito.co.jp/IR/">https://www.nito.co.jp/IR/</a>
株主に対する特典	なし

(注)1 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
  - (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
  - (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
  - (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる株式を売り渡すことを請求する権利
- 2 2016年7月1日付で、特別口座の口座管理機関を三井住友信託銀行株式会社からみずほ信託銀行株式会社に変更しています。

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類、 確認書	事業年度 (第69期)	自 2016年4月1日 至 2017年3月31日	2017年6月30日 関東財務局長に提出
(2) 内部統制報告書及びそ の添付書類	事業年度 (第69期)	自 2016年4月1日 至 2017年3月31日	2017年6月30日 関東財務局長に提出
(3) 四半期報告書 及び確認書	第70期 第1四半期	自 2017年4月1日 至 2017年6月30日	2017年8月10日 関東財務局長に提出
	第70期 第2四半期	自 2017年7月1日 至 2017年9月30日	2017年11月14日 関東財務局長に提出
	第70期 第3四半期	自 2017年10月1日 至 2017年12月31日	2018年2月14日 関東財務局長に提出
(4) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2項第9号の2(株主総会における議決権行 使の結果)の規定に基づく臨時報告書		2017年6月30日 関東財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2018年6月29日

日東工業株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	岩	田	国	良
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	馬	淵	宣	考

### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日東工業株式会社の2017年4月1日から2018年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日東工業株式会社及び連結子会社の2018年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日東工業株式会社の2018年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、日東工業株式会社が2018年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しています。
  - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。



## 独立監査人の監査報告書

2018年6月29日

日東工業株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	岩	田	国	良
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	馬	淵	宣	考

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日東工業株式会社の2017年4月1日から2018年3月31日までの第70期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日東工業株式会社の2018年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しています。
  - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。